

所属名称:町民生活課

[単位:千円]

会計-款-項-目-事業名称	最終予算現額	決算額	ページ	備考
<b>町民生活課</b>				
<b>2.総務費</b>				
<b>1.総務管理費</b>				
<b>12.諸費</b>				
消費者対策	820	790	7-1	
<b>3.戸籍住民登録費</b>				
<b>1.戸籍住民登録費</b>				
個人番号交付事務	3,886	3,522	7-2	
戸籍住民登録事務	20,842	20,818	7-3・4	
<b>3.民生費</b>				
<b>1.社会福祉費</b>				
<b>1.社会福祉総務費</b>				
国保財政基盤強化対策繰出金	159,087	157,388	7-5	
<b>2.社会福祉事業費</b>				
定住外国人に対する支援事業	56	43	7-6	
<b>5.国民年金事務費</b>				
国民年金・敬老福祉年金事務	2,051	2,050	7-7	
<b>7.特別医療費助成事業費</b>				
特別医療費助成事業	126,862	125,501	7-8	
<b>8.心身障がい者医療費</b>				
心身障がい者医療費	4,743	4,425	7-9	
<b>9.障がい者福祉費</b>				
自立支援医療事業	17,543	16,894	7-10	
腎臓機能障がい者交通費助成事業	1,188	975	7-11	
<b>12.後期高齢者医療費</b>				
後期高齢者医療事務	333,757	333,537	7-12	
<b>4.衛生費</b>				
<b>1.保健衛生費</b>				
<b>1.保健衛生総務費</b>				
浄化槽法事務	54	35	7-13	
<b>2.予防費</b>				
未熟児養育医療費給付事業	121	0	7-14	
<b>4.環境衛生費</b>				
家庭用発電設備等設置事業	1,020	870	7-15	
環境保全	1,087	1,015	7-16	
斎場管理	12,330	12,176	7-17	
省エネルギー対策事業	982	982	7-18	
電気自動車急速充電器設置事業	761	737	7-19	
動物愛護	360	256	7-20	
<b>2.清掃費</b>				
<b>1.じん芥処理費</b>				
ごみ減量対策	2,940	2,509	7-21	
じん芥処理	160,637	156,949	7-22	
公共水域環境保全事業	2,404	2,327	7-23	
不法投棄廃棄物処理事業	339	298	7-24	
<b>2.し尿処理費</b>				
し尿処理対策	27,552	27,492	7-25	
<b>12.諸支出金</b>				
<b>1.諸費</b>				
<b>1.国県支出金返納金</b>				
国県返納金	1,013	1,012	7-26	
<b>国民健康保険特別会計(事業勘定)</b>				
<b>町民生活課</b>				
<b>1.総務費</b>	22,921	22,622	7-30	
<b>2.保険給付費</b>	1,620,466	1,604,720	7-27・28	
<b>3.後期高齢者支援金等</b>	245,082	245,081	7-30	
<b>4.前期高齢者納付金等</b>	919	918	7-30	
<b>5.老人保健拠出金</b>	7	6	7-30	
<b>6.介護納付金</b>	90,705	90,704	7-30	
<b>7.共同事業拠出金</b>	542,320	535,713	7-30	
<b>8.保健事業費</b>	13,918	12,757	7-29	
<b>9.諸支出金</b>	32,260	31,833	7-30	
<b>10.基金積立金</b>	1	0	7-30	
<b>11.公債費</b>	0	0	7-30	
<b>後期高齢者医療特別会計</b>				
<b>町民生活課</b>	208,936	207,429	7-31	

**平成 29 年度 事業成果説明書 兼 評価書**

事業番号	723	事業名	消費者対策			会計区分	一般会計		
担当課	町民生活課		担当係	生活年金係		事業区分	<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 継続		
予算区分	款	2	総務費	項	1	総務管理費	目	12	諸費
年度	最終予算額	決算額		事業費財源内訳 (千円)					備考 (その他収入の内訳)
	(千円)	(千円)	国庫支出金	県支出金	その他収入	起債	一般財源		
平成29年度	820	790	0	60	0	0	730		
平成29年度(明許)									
経費の内訳	ふるさと広域連合負担金(消費者対策)730千円、その他60千円								
活動項目	単位	年度	27(実績)	28(実績)	29(実績)	30(計画)	31(計画)		
		目標							
		実績							
		達成率	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!
事業対象	町民全体								
事業目的	消費者と事業者との間の情報の質と量、交渉力の格差がある中で、啓発活動、相談業務を通して、町民の消費生活の安定と向上を図ります。								
事業の 主な 実施状況	① 消費者被害の未然防止のため、以下のとおり啓発活動を実施しました。								
	・ ホームページでの掲載及び臨時放送・定時放送								
	臨時放送		定時放送		ホームページは放送の度に更新				
	3回		4回						
	・ 出前講座の実施								
	団体名		啓発人数						
	西町敬老会		15人						
	・ 赤碕地区公民館祭での啓発チラシ及び啓発グッズの配布								
	イベント名		実施場所		啓発人数				
	公民館祭(赤碕地区)		公民館・小学校		405人				
・ 広報誌への事例及び対処法の掲載									
掲載回数		4回							
・ 知っ得ニュース(啓発チラシ)を2ヶ月毎に発行し、高齢者宅への配布および各地区公民館等へ配置									
② 中部消費生活センターの消費生活相談員と連携し、窓口または電話での相談受付を行いました。									
窓口相談受付件数			電話相談受付件数		合計				
巡回相談日(月2回)		巡回相談日以外							
6件		25件		51件		82件			
③ 平成29年に琴浦大山警察署管内で発生した特殊詐欺被害状況は次のとおりです。									
琴浦大山警察署管内		琴浦町							
200千円/2件		200千円/2件							
* 2件とも琴浦町民が被害に遭っています。									
成果と 課題	<b>【前年度課題の概要】</b>								
	① 町民に対して、多様化・複雑化している消費者トラブルへの対処法の周知が必要です。								
	<b>【成果及び前年度課題に対する対応】</b>								
	① 消費者被害の未然防止のため、町内放送やホームページ・広報誌を活用し啓発活動を行いました。								
	② 相談受付件数も12%延びており(平成28年度:72件)、相談窓口周知の一定の効果がありません。								
<b>【次年度に向けての課題】</b>									
① 消費生活相談員を活用した出前講座の実施件数が少ない。多くの町民が消費者被害の実態を知り、対処法を学んでもらうため、出前講座の利用を促進する必要があります。									
所管課の 評価	評価項目	必要性	妥当性	公平性	有効性	効率性	先駆性 独創性	必要性 住民ニーズ、事業の必要性は。	10,7,3,0
								行政必須か、委託の可能性は。	10,7,3,0
	評価点	10	3	3	3	3	1	公平性 受益者の偏りはないか。	5,3,1,0
								有効性 目標数値は達成できたか。	5,3,1,0
							効率性 コスト・人員効率はどうか。	5,3,1,0	
							先駆性・独創性 他の見本となりえるか。	5,3,1,0	
合計点	23	総合評価		B	多様化・複雑化している消費者トラブルの未然防止のため継続すべき事業だと考えています。				A:事業拡充 B:現状維持 C:内容の見直し又は委託の検討 D:縮小・終期設定 E:休止・廃止

**平成 29 年度 事業成果説明書 兼 評価書**

事業番号	1324	事業名	個人番号カード交付事業			事業区分	□新規 ■継続																								
担当課	町民生活課		担当係	戸籍係																											
予算区分	款	2	総務費	項	3	戸籍住民登録費	目	1	戸籍住民登録費																						
年度	最終予算額 (千円)	決算額 (千円)	事業費財源内訳 (千円)					備考 (その他収入の内訳)																							
			国庫支出金	県支出金	その他収入	起債	一般財源																								
平成29年度	2,476	2,129	746	0	0	0	1,383																								
平成29年度(明許)	1,410	1,393	1,393	0	0	0	0																								
経費の内訳	賃金1779千円、消耗品費25千円、通信運搬費158千円、委託料167千円 (明許) 委託料 1393千円																														
活動項目	単位	年度	27(実績)	28(実績)	29(実績)	30(計画)	31(計画)																								
個人番号カード交付	枚	目標			1000																										
		実績		1429	556																										
		達成率	#DIV/0!	#DIV/0!	56%	#DIV/0!	#DIV/0!																								
		目標																													
		実績																													
		達成率	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!																							
事業対象	全町民																														
事業目的	個人番号カードの普及率の向上により、コンビニでの交付が増え、窓口における住民サービスの向上を図ります。																														
事業の 主な 実施状況	個人番号カード交付枚数																														
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>枚数</th> <th>交付率</th> <th>人口(3月末)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>27</td> <td>923</td> <td>5.11%</td> <td>18,055</td> </tr> <tr> <td>28</td> <td>1,429</td> <td>8.00%</td> <td>17,870</td> </tr> <tr> <td>29</td> <td>556</td> <td>3.15%</td> <td>17,653</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2,908</td> <td>16.28%</td> <td>17,859</td> </tr> </tbody> </table>								年度	枚数	交付率	人口(3月末)	27	923	5.11%	18,055	28	1,429	8.00%	17,870	29	556	3.15%	17,653	計	2,908	16.28%	17,859			
年度	枚数	交付率	人口(3月末)																												
27	923	5.11%	18,055																												
28	1,429	8.00%	17,870																												
29	556	3.15%	17,653																												
計	2,908	16.28%	17,859																												
事業の 主な 実施状況	コンビニ交付証明書取得件数(平成29年度)																														
	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>住民票</td> <td>72</td> <td>件</td> </tr> <tr> <td>印鑑証明書</td> <td>82</td> <td>件</td> </tr> <tr> <td>所得証明書</td> <td>11</td> <td>件</td> </tr> <tr> <td>課税証明書</td> <td>11</td> <td>件</td> </tr> <tr> <td>戸籍謄本</td> <td>10</td> <td>件</td> </tr> <tr> <td>戸籍抄本</td> <td>4</td> <td>件</td> </tr> <tr> <td>戸籍の附票</td> <td>2</td> <td>件</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>192</td> <td>件</td> </tr> </tbody> </table>								住民票	72	件	印鑑証明書	82	件	所得証明書	11	件	課税証明書	11	件	戸籍謄本	10	件	戸籍抄本	4	件	戸籍の附票	2	件	合計	192
住民票	72	件																													
印鑑証明書	82	件																													
所得証明書	11	件																													
課税証明書	11	件																													
戸籍謄本	10	件																													
戸籍抄本	4	件																													
戸籍の附票	2	件																													
合計	192	件																													
成果と 課題	【前年度課題の概要】																														
	①個人番号カード作成が増えるような広報の仕方を考える必要があります。																														
成果と 課題	【成果及び前年度課題に対する対応】																														
	①コンビニ交付をされた方は、便利であるとの感想がありました。 ②コンビニ交付件数を増やすために手数料の減額を行いました。 ③事業所への啓発が上手くできなかったです。																														
成果と 課題	【次年度に向けての課題】																														
	①コンビニでの交付を増やすため若い方のカードの普及を図る必要があります。 ②カード作成のための工夫を増やしていくことが必要です。																														
所管課の 評価	評価項目	必要性	妥当性	公平性	有効性	効率性	先駆性 独創性	必要性 住民ニーズ、事業の必要性は。	10,7,3,0																						
		妥当性	公平性	有効性	効率性	先駆性・独創性	他	行政必須か、委託の可能性は。	10,7,3,0																						
	評価点	7	10	5	3	3	1	公平性 受益者の偏りはないか。	5,3,1,0																						
								有効性 目標数値は達成できたか。	5,3,1,0																						
合計点	29	総合 評価	B	今後、個人番号カードの必要性が増えてくるため。			A:事業拡充 B:現状維持 C:内容の見直し又は委託の検討 D:縮小・終期設定 E:休止・廃止																								

平成 29 年度事業成果説明書兼評価書

事業番号	58	事業名	戸籍住民登録事務			事業区分	<input type="checkbox"/> 新規	<input checked="" type="checkbox"/> 継続																																																																																											
担当課	町民生活課		担当係	戸籍係																																																																																															
予算区分	款	2	総務費	項	3	戸籍住民登録費	目	1	戸籍住民登録費																																																																																										
年度	最終予算額 (千円)	決算額 (千円)	事業費財源内訳(千円)					備考 (その他収入の内訳)																																																																																											
			国庫支出金	県支出金	その他収入	起債	一般財源																																																																																												
平成29年度	20,842	20,818	204	44	0	0	20,570																																																																																												
平成29年度(明許)																																																																																																			
経費の内訳	消耗品:177千円、印刷製本費:1千円、通信運搬費:39千円、委託料:3,499千円、 使用料:12,605千円、借上料3,797千円、負担金:700千円																																																																																																		
活動項目	単位	年度	27(実績)	28(実績)	29(実績)	30(計画)	31(計画)																																																																																												
	件	目標																																																																																																	
		実績																																																																																																	
		達成率	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!																																																																																											
		目標																																																																																																	
		実績																																																																																																	
		達成率	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!																																																																																											
事業対象	全町民																																																																																																		
事業目的	住民の住民票及び戸籍を適切に登録、管理します。 証明書等を適切に発行し、住民サービスの向上を図ります。																																																																																																		
事業の 主な 実施状況	<p>(1)住民基本台帳人口及び世帯数(平成30年3月31日現在)</p> <p>住民基本台帳人口は、17,653人、前年と比較し217人減少しましたが、世帯数6,462世帯で、4世帯の増でありました。なお、それぞれの状況は下記のとおりであります。</p> <p style="text-align: center;">人口(人)</p> <table border="1" style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <tr> <th>男</th> <th>女</th> <th>計</th> </tr> <tr> <td>8,345</td> <td>9,308</td> <td>17,653</td> </tr> </table> <p>(2)住民基本台帳人口構成(年齢階層別人口)(平成30年3月31日現在)</p> <div style="text-align: center;"> <p>年齢別男女人口</p> </div> <p>(3)住民基本台帳関係事務処理件数(平成29年4月1日～平成30年3月31日)</p> <table border="1" style="width: 100%; text-align: center;"> <tr> <th>種別(A)</th> <th>人数</th> <th>種別(B)</th> <th>人数</th> <th>種別</th> <th>件数</th> </tr> <tr> <td>転入者</td> <td>429</td> <td>転出者</td> <td>454</td> <td>転居者</td> <td>335</td> </tr> <tr> <td>出生者</td> <td>116</td> <td>死亡者</td> <td>270</td> <td>世帯変更</td> <td>535</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>7</td> <td>その他</td> <td>13</td> <td>職権修正</td> <td>354</td> </tr> <tr> <td>計(A)</td> <td>552</td> <td>計(B)</td> <td>737</td> <td>違反通知</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td colspan="3">増減数(A-B)</td> <td>-185</td> <td>戸籍の附票</td> <td>3,522</td> </tr> <tr> <td colspan="4"></td> <td>計</td> <td>4,746</td> </tr> </table> <p>(4)印鑑登録関係件数(平成30年3月31日現在)</p> <table border="1" style="width: 100%; text-align: center;"> <tr> <th>登録</th> <th>廃止</th> <th>年度末登録者数</th> </tr> <tr> <td>536</td> <td>782</td> <td>12,733</td> </tr> </table> <p>(5)外国人登録者数(平成30年3月31日現在)</p> <table border="1" style="width: 100%; text-align: center;"> <tr> <th>国籍名</th> <th>人数</th> <th>国籍名</th> <th>人数</th> <th>国籍名</th> <th>人数</th> </tr> <tr> <td>韓国・朝鮮</td> <td>33</td> <td>フィリピン</td> <td>13</td> <td>ベトナム</td> <td>75</td> </tr> <tr> <td>中国</td> <td>11</td> <td>インドネシア</td> <td>2</td> <td>台湾</td> <td>4</td> </tr> <tr> <td>アメリカ</td> <td>9</td> <td>タイ</td> <td>1</td> <td>ネパール</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>モンゴル</td> <td>2</td> <td>ブラジル</td> <td>1</td> <td>ドイツ</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td colspan="5"></td> <td>合計</td> <td>153</td> </tr> </table>								男	女	計	8,345	9,308	17,653	種別(A)	人数	種別(B)	人数	種別	件数	転入者	429	転出者	454	転居者	335	出生者	116	死亡者	270	世帯変更	535	その他	7	その他	13	職権修正	354	計(A)	552	計(B)	737	違反通知	0	増減数(A-B)			-185	戸籍の附票	3,522					計	4,746	登録	廃止	年度末登録者数	536	782	12,733	国籍名	人数	国籍名	人数	国籍名	人数	韓国・朝鮮	33	フィリピン	13	ベトナム	75	中国	11	インドネシア	2	台湾	4	アメリカ	9	タイ	1	ネパール	1	モンゴル	2	ブラジル	1	ドイツ	1						合計	153
男	女	計																																																																																																	
8,345	9,308	17,653																																																																																																	
種別(A)	人数	種別(B)	人数	種別	件数																																																																																														
転入者	429	転出者	454	転居者	335																																																																																														
出生者	116	死亡者	270	世帯変更	535																																																																																														
その他	7	その他	13	職権修正	354																																																																																														
計(A)	552	計(B)	737	違反通知	0																																																																																														
増減数(A-B)			-185	戸籍の附票	3,522																																																																																														
				計	4,746																																																																																														
登録	廃止	年度末登録者数																																																																																																	
536	782	12,733																																																																																																	
国籍名	人数	国籍名	人数	国籍名	人数																																																																																														
韓国・朝鮮	33	フィリピン	13	ベトナム	75																																																																																														
中国	11	インドネシア	2	台湾	4																																																																																														
アメリカ	9	タイ	1	ネパール	1																																																																																														
モンゴル	2	ブラジル	1	ドイツ	1																																																																																														
					合計	153																																																																																													

(6)本籍数及び本籍人口(平成30年3月31日現在)  
前年と比較して、本籍数は97戸籍減少し、本籍人口は268人減少しました。

本籍数	10,811戸	本籍人口	12,467人
-----	---------	------	---------

(7)戸籍届出書の取扱い件数(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

事件の種類	件数	事件の種類	件数
出生	219	入籍	46
死亡	345	分籍	6
国籍留保	0	帰化	0
認知	4	氏名の変更	3
養子縁組	26	転籍	66
養子離縁	8	戸籍訂正	22
婚姻	250	その他	10
離婚	54	離婚の際に称しいた姓を称する届	24
不受理申出	5	合計件数	1,088

(8)戸籍・住民票等取扱い件数及び手数料(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

区分	件数		金額(円)
	有料	無料(公用)	
戸籍謄本	2,551	1,366	1,147,950
戸籍抄本	1,149	33	517,050
除籍・原戸籍謄本	2,982	2,164	2,236,500
除籍・原戸籍抄本	28	0	21,000
婚姻受理証明書	1	0	1,400
受理証明・届書写	22	0	7,750
小計	6,733	3,563	3,931,650
住民票	7,296	386	2,188,800
戸籍の附票	452	1,265	135,600
印鑑登録証明書	5,014	48	1,504,200
印鑑登録	536	0	160,800
税証明他	5,420	27	1,767,850
臨時運行許可書	196	0	147,000
個人番号カード再発行手数料	7	0	5,600
個人番号カード再発行手数料 (認証あり)	6	0	6,000
通知カード再発行手数料	69	0	34,500
小計	278	1,726	5,950,350
合計	7,011	5,289	9,882,000

事業の  
主な  
実施状況

成果と  
課題

**【前年度課題の概要】**

・コンビニでの証明書取得に必要なマイナンバーカードの普及を図る必要があります。

**【成果及び前年度課題に対する対応】**

・本庁舎だけでなく、分庁舎でも、月4回マイナンバーカードの申請受付を行いました。  
・マイナンバーカード申請の利便性向上の為、オンライン申請の補助を実施しました。

**【次年度に向けての課題】**

・窓口交付より便利なコンビニ交付を更に推進していく必要があります。

所管課の  
評価

評価項目	必要性	妥当性	公平性	有効性	効率性	先駆性 独創性	必要性	住民ニーズ、事業の必要性は。	10.7.3.0
	評価点	7	3	5	3	3	3	妥当性	行政必須か、委託の可能性は。
合計点	24	総合 評価	B	窓口対応を迅速・確実に行うことが、町民の利益に 繋がる事業だと考えます。	A:事業拡充B:現状維持 C:内容の見直し又は委託の検討 D:縮小・終期設定E:休止・廃止	公平性	受益者の偏りはないか。	5.3.1.0	
						有効性	目標数値は達成できたか。	5.3.1.0	
						効率性	コスト・人員効率はどうか。	5.3.1.0	
						先駆性・独創性	他の見本となりえるか。	5.3.1.0	

**平成 29 年度 事業成果説明書 兼 評価書**

事業番号	651	事業名	国保財政基盤強化対策繰出金				会計区分	一般会計		
担当課	町民生活課		担当係	保険係		事業区分	<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 継続			
予算区分	款	3	民生費	項	1	社会福祉費	目	1	社会福祉総務費	
年度	最終予算額 (千円)	決算額 (千円)	事業費財源内訳 (千円)					備考 (その他収入の内訳)		
			国庫支出金	県支出金	その他収入	起債	一般財源			
平成29年度	159,087	157,388	18,980	56,720	0	0	81,688			
平成29年度(明許)										
経費の内訳	繰出金 157,388千円									
活動項目	単位	年度	27(実績)	28(実績)	29(実績)	30(計画)	31(計画)			
		目標								
		実績								
		達成率	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!		
		目標								
		実績								
		達成率	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!		
事業対象	国民健康保険被保険者									
事業目的	国民健康保険事業事務の円滑な運営を図ります。									
事業の 主な 実施状況	① 国民健康保険特別会計に対し、次のとおり繰出を行いました。									
	(単位:千円)									
		名称	内容					繰出額		
		出産育児一時金	出産育児一時金に係る費用の2/3を繰出しました。 H29実績 42万円×10件×2/3=280万円					2,800		
		基盤安定	【保険税軽減分】保険税の法定軽減(2割・5割・7割)を行った分を繰出しました(県3/4負担)。					63,189		
			【保険者支援分】保険税の負担緩和と財政安定化のための繰出しを行いました(国1/2、県1/4負担)。					37,314		
		財政安定化支援	保険者の責に帰することができない特別事情について普通交付税として交付を受け、国保会計へ繰出しました。					26,825		
		職員給与等	国保担当職員の給与や国保連合会へ支払う各種手数料等の一般管理費、国保運営協議会にかかる費用等を繰出しました。					22,622		
	その他(法定外)	地方単独事業(特別医療)に係る国庫負担の減額分を繰出しました。					4,638			
成果と 課題	<b>【前年度課題の概要】</b>									
	① 国保財政の厳しさは依然として変わりませんが、一般会計の財政状況も厳しいことから、法定外繰出による保険税収の補填は困難です。また、国・県の方針も保険税補填目的の法定外繰出は控えることとされています。									
	<b>【成果及び前年度課題に対する対応】</b>									
	① 平成28年度に保険税率を改正したことにより、今年度の法定外繰出は最小限に留めました。									
<b>【次年度に向けての課題】</b>										
① 今後も町財政が厳しさを増していくことが予想されることから、法定外繰出に対しては慎重な姿勢で対応を検討していきます。										
所管課の 評価	評価項目	必要性	妥当性	公平性	有効性	効率性	先駆性 独創性	必要性	住民ニーズ、事業の必要性は。	10.7.3.0
								妥当性	行政必須か、委託の可能性は。	10.7.3.0
								公平性	受益者の偏りはないか。	5.3.1.0
								有効性	目標数値は達成できたか。	5.3.1.0
	評価点	7	10	1	3	3	0	効率性	コスト・人員効率はどうか。	5.3.1.0
								先駆性・独創性	他の見本となりえるか。	5.3.1.0
	合計点	24	総合 評価	B	主に法定のルールに基づいた繰出のため、現状維持としました。			A:事業拡充 B:現状維持 C:内容の見直し又は委託の検討 D:縮小・終期設定 E:休止・廃止		

**平成 29 年度 事業成果説明書 兼 評価書**

事業番号	1103	事業名	定住外国人に対する支援事業				会計区分	一般		
担当課	町民生活課		担当係	戸籍係		事業区分	<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 継続			
予算区分	款	3	民生費	項	1	社会福祉費	目	2	社会福祉事業費	
年度	最終予算額 (千円)	決算額 (千円)	事業費財源内訳 (千円)					備考 (その他収入の内訳)		
			国庫支出金	県支出金	その他収入	起債	一般財源			
平成29年度	56	43	0	0	0	0	43			
平成29年度(明許)										
経費の内訳	報償金 18千円 消耗品費 25千円									
活動項目	単位	年度	27(実績)	28(実績)	29(実績)	30(計画)	31(計画)			
アンケートにおける満足度調査	%	目標			79					
		実績								
		達成率	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	
		目標								
		実績								
		達成率	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	
事業対象	町内在住の外国人出身者とその家族									
事業目的	町内に在住する外国人の生活の安定と向上を図りながら、日々の暮らしにくさの解消のための支援を行います。									
成果と課題	<b>【在住外国人交流のつどい】</b> 町内めぐりをしながら日本の文化に触れてもらい、琴浦町の生活情報を提供するとともに、琴浦町をより知ってもらい、外国人にとって住みよい町になるための意見交換の場を設けます。									
	 ・在住外国人交流のつどい 平成29年10月15日(日) 旧以西小学校体育館でレクリエーション 参加者 大人15名 子ども3名									
成果と課題	<b>【在住外国人交流広場】</b> どのようなことでも気軽に相談できる場所を定期的に設ける。相談だけでなく交流を重ねることで、参加者同士の交流がより深まります。主な対象者は、町内長期滞在の外国人出身者。									
	① 平成29年12月17日(日) 餅つき 参加者 大人7人 ② 平成30年2月25日(日) ストレッチ体操 参加者 大人8人									
成果と課題	<b>【前年度課題の概要】</b> マイナンバーの勉強会など、日本で生活していく援助を行う事業から、交流が目的の事業へと変化しつつある。このまま事業を行うのであれば、外国人のみの交流ではなく日本人との交流を視野に入れ、企画等を行っていく必要があります。									
	<b>【成果及び前年度課題に対する対応】</b> 在住外国人同士で連絡を取り合うようになってきており、事業以外でも交流が活発に行われています。定期的に集まる機会があり、相談をしやすい環境ができています。									
成果と課題	<b>【次年度に向けての課題】</b> アンケートでは特に困りごとはないなど、外国人同士で些細なことでも相談ができていると考えられます。事業の目的の変化が見受けられたこともあり、事業継続の必要性の有無を検討していきます。									
	所管課の評価	評価項目	必要性	妥当性	公平性	有効性	効率性	先駆性 独創性	必要性 住民ニーズ、事業の必要性は。 妥当性 行政必須か、委託の可能性は。 公平性 受益者の偏りはないか。 有効性 目標数値は達成できたか。 効率性 コスト・人員効率はどうか。 先駆性・独創性 他の見本となりえるか。	10.7.3.0 10.7.3.0 5.3.1.0 5.3.1.0 5.3.1.0 5.3.1.0
所管課の評価	合計点	20	総合評価	C	外国人が暮らしやすいまちづくりのため今後の事業継続を検討しています。			A:事業拡充 B:現状維持 C:内容の見直し又は委託の検討 D:縮小・終期設定 E:休止・廃止		

**平成 29 年度 事業成果説明書 兼 評価書**

事業番号	81	事業名	国民年金・老齢福祉年金事務			会計区分	一般会計			
担当課	町民生活課		担当係	生活年金係		事業区分	<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 継続			
予算区分	款	3	民生費	項	1	社会福祉費	目	5	国民年金事務費	
年度	最終予算額 (千円)	決算額 (千円)	事業費財源内訳 (千円)					備考 (その他収入の内訳)		
			国庫支出金	県支出金	その他収入	起債	一般財源			
平成29年度	2,051	2,050	1,197	0	0	0	853			
平成29年度(明許)										
経費の内訳	賃金1,806千円、その他244千円									
活動項目	単位	年度	27(実績)	28(実績)	29(実績)	30(計画)	31(計画)			
		目標								
		実績								
		達成率	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!		
		目標								
		実績								
		達成率	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!		
事業対象	国民年金加入者									
事業目的	町民が老齢、障がい、家族の死亡によって、生活の安定が損なわれることのないよう、年金制度によって生活の維持及び向上を図ることを目的とします。									
事業の 主な 実施状況	① 町民からの各種届出書について以下のとおり、受付および処理を行いました。 (単位:件)									
	資格取得届		415							
	納付免除・猶予申請書		524							
	学生納付特例申請書		116							
	未支給請求書		79							
	老齢裁定請求書		4							
	障害基礎年金請求書		5							
	氏名変更		18							
	住所変更		259							
	口座振替申出書		37							
合計		1,457								
成果と 課題	<b>【前年度課題の概要】</b>									
	① 日本年金機構と連携し、未加入者や未納者の発生を抑制する必要があります。									
	<b>【成果及び前年度課題に対する対応】</b>									
	① 口座振替、クレジット支払いの促進パンフレットを窓口に配置しました。 ② 広報誌で、国民年金の加入および口座振替の推進について掲載しました。									
所管課の 評価	<b>【次年度に向けての課題】</b>									
	① 国民年金の未加入者や未納者を抑制するため、適切な制度説明および制度案内が必要です。									
	評価項目	必要性	妥当性	公平性	有効性	効率性	先駆性 獨創性	必要性 妥当性 公平性	住民ニーズ、事業の必要性は。 行政必須か、委託の可能性は。 受益者の偏りはないか。	10,7,3,0 10,7,3,0 5,3,1,0
	評価点	7	7	3	3	3	1	有効性 効率性 先駆性・獨創性	目標数値は達成できたか。 コスト・人員効率はどうか。 他の見本となりえるか。	5,3,1,0 5,3,1,0 5,3,1,0
合計点	24	総合 評価	B	法律に基づいた事業のため、現状維持としました。						A:事業拡充 B:現状維持 C:内容の見直し又は委託の検討 D:縮小・終期設定 E:休止・廃止



**平成 29 年度 事業成果説明書 兼 評価書**

事業番号	85	事業名	特別医療費助成事業				会計区分	一般会計		
担当課	町民生活課		担当係	保険係		事業区分	<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 継続			
予算区分	款	3	民生費	項	1	社会福祉費	目	7	特別医療費	
年度	最終予算額 (千円)	決算額 (千円)	事業費財源内訳 (千円)					備考 (その他収入の内訳)		
			国庫支出金	県支出金	その他収入	起債	一般財源			
平成29年度	126,862	125,501	0	55,401	15,599	0	54,501	高額療養戻入金 15,599千円		
平成29年度(明許)										
経費の内訳	扶助費 122,118千円 役務費 3,383千円									
活動項目	単位	年度	27(実績)	28(実績)	29(実績)	30(計画)	31(計画)			
		目標								
		実績								
		達成率	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	
		目標								
		実績								
		達成率	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	
事業対象	特別医療受給者									
事業目的	医療費助成を行うことにより、対象者の健康の保持・生活の安定を図ります。また、子育て家庭の医療費にかかる経済負担を軽減し、子育て支援を行います。									
事業の 主な 実施状況	① 健康保険法上の医療費の自己負担額から、一定の自己負担分を除いた分の医療費助成を行いました。									
		種別	受給資格	受給者数 (人)	レセプト件数 (件)	給付費 (円)				
		身障	身体障害者手帳1・2級所持者	383	10,453	57,739,445				
		重度	療育手帳A所持者または療育手帳Bと身体障害者手帳3・4級所持者	26	775	3,104,656				
		精神	精神障害者保健福祉手帳1級所持者	21	492	4,524,183				
		特定疾病	小児慢性特定疾病にかかっている20歳未満の者(一部疾病は20歳以上も対象)	3	52	325,242				
		ひとり親	18歳の年度末に達するまでの者を扶養しているひとり親家庭の者(所得税非課税世帯)	95	1,363	3,331,352				
		小児	18歳の年度末までの者	2,776	31,846	53,093,555				
	合計		3,304	44,981	122,118,433					
成果と 課題	<b>【前年度課題の概要】</b>									
	① 条例に基づいた事業であり大きな課題はありませんが、引き続き適切な事業実施に努めていく必要があります。									
	<b>【成果及び前年度課題に対する対応】</b>									
	① 医療費を助成することで対象者の健康保持と子育て支援に寄与しました。									
<b>【次年度に向けての課題】</b>										
① 身障、重度、精神の対象者で国保に加入している65歳～74歳の人のうち、後期高齢者医療制度へ加入することで国保と比較して保険料負担が軽くなる人に対して、後期高齢者医療制度への移行の勧奨を行います。 後期高齢者医療へ移行していただくことで本人の保険料負担が軽くなるだけでなく、特別医療にかかる町負担も減らすことができます(国民健康保険で自己負担が3割(又は2割)だった人が後期高齢者医療制度に移行することで自己負担が1割になり、特別医療で助成する部分が少なくなります)。 また、健康保険法上の負担割合の変遷や個人の医療費や所得状況が変化している中で、特別医療の自己負担額は平成20年を最後に変更がないため、医療給付の適正化の観点から、鳥取県や県内市町村に対して機会をみて提案していく必要があります。										
所管課の 評価	評価項目	必要性	妥当性	公平性	有効性	効率性	先駆性 独創性	必要性 妥当性 公平性 有効性 効率性 先駆性・独創性	住民ニーズ、事業の必要性は。 行政必須か、委託の可能性は。 受益者の偏りはないか。 目標数値は達成できたか。 コスト・人員効率はどうか。 他の見本となりえるか。	10,7,3,0 10,7,3,0 5,3,1,0 5,3,1,0 5,3,1,0 5,3,1,0
	評価点	7	7	3	3	3	1			
	合計点	24	総合評価	B	特に医療の必要な人の健康の保持・生活の安定と子育て支援のため継続すべき事業と考えています。				A:事業拡充 B:現状維持 C:内容の見直し又は委託の検討 D:縮小・終期設定 E:休止・廃止	

**平成 29 年度 事業成果説明書 兼 評価書**

事業番号	572	事業名	心身障がい者医療費				会計区分	一般会計															
担当課	町民生活課		担当係	保険係		事業区分	<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 継続																
予算区分	款	3	民生費	項	1	社会福祉費	目	8	心身障がい者医療費														
年度	最終予算額	決算額		事業費財源内訳 (千円)					備考 (その他収入の内訳)														
	(千円)	(千円)	国庫支出金	県支出金	その他収入	起債	一般財源																
平成29年度	4,743	4,425		0	0	78	0	4,347	心身障がい者医療費返納金78千円														
平成29年度(明許)																							
経費の内訳	扶助費 4,425千円																						
活動項目	単位	年度	27(実績)	28(実績)	29(実績)	30(計画)	31(計画)																
		目標																					
		実績																					
		達成率	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!															
		目標																					
		実績																					
		達成率	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!															
事業対象	身体障害者手帳3・4級または療育手帳Bまたは精神障害者手帳2級で本人非課税かつ滞納のない者(後期高齢者医療加入者は除く)。																						
事業目的	障がい原因となり、経済的な負担が多く医療機関への受診が遠のき健康の保持が困難な場合もあることから、心身に障がいのある人、その他特に医療を必要とする人に対して医療費助成をすることで、疾病の重度化を防ぎ、健康の保持及び生活の安定を図ります。																						
事業の主な実施状況	① 下記のとおり、対象者に対し保険適用医療費の一部負担金について半額を助成しました。																						
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>種別</th> <th>人数(人)</th> <th>助成額(円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>身障3・4級</td> <td>33</td> <td>1,820,253</td> </tr> <tr> <td>療育B</td> <td>13</td> <td>482,077</td> </tr> <tr> <td>精神2級</td> <td>52</td> <td>2,122,992</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>98</td> <td>4,425,322</td> </tr> </tbody> </table>									種別	人数(人)	助成額(円)	身障3・4級	33	1,820,253	療育B	13	482,077	精神2級	52	2,122,992	合計	98
種別	人数(人)	助成額(円)																					
身障3・4級	33	1,820,253																					
療育B	13	482,077																					
精神2級	52	2,122,992																					
合計	98	4,425,322																					
成果と課題	【前年度課題の概要】																						
	① 高齢受給者(70~74歳)に対しても助成を行うことで、後期高齢者医療加入者(主に75歳以上)との医療費の自己負担割合がアンバランスになっています。 ② 他の公費負担医療制度の対象となる医療費に対し、上乗せして助成しています。																						
成果と課題	【成果及び前年度課題に対する対応】																						
	① 上記①②の課題を解決するため平成30年3月に条例の一部改正を行いました。平成30年7月診療分より助成の対象者から高齢受給者を除き、公費負担医療の対象となる医療費は助成の対象外としました。																						
成果と課題	【次年度に向けての課題】																						
	① 制度改正により本事業の対象外となられる人のうち、障害認定により後期高齢者医療(医療費の自己負担が1割)へ加入できる人に対しては、後期高齢者医療への移行を案内し、負担の軽減に努めます。 ② 今後も適切な給付が行なわれるよう努めていきます。																						
所管課の評価	評価項目	必要性	妥当性	公平性	有効性	効率性	先駆性 独創性	必要性	住民ニーズ、事業の必要性は。	10,7,3,0													
	評価点	7	7	1	3	3	1	妥当性	行政必須か、委託の可能性は。	10,7,3,0													
所管課の評価	合計点	22	総合評価	B	他市町村にも類似事業があり、受給者の生活基盤の一部として定着していることから、現状維持としました。			公平性	受益者の偏りはないか。	5,3,1,0													
								有効性	目標数値は達成できたか。	5,3,1,0													
								効率性	コスト・人員効率はどうか。	5,3,1,0													
								先駆性・独創性	他の見本となりえるか。	5,3,1,0													
								A:事業拡充 B:現状維持 C:内容の見直し又は委託の検討 D:縮小・終期設定 E:休止・廃止															

**平成 29 年度 事業成果説明書 兼 評価書**

事業番号	1252	事業名	自立支援医療事業				会計区分	一般会計		
担当課	町民生活課		担当係	保険係		事業区分	<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 継続			
予算区分	款	3	民生費	項	1	社会福祉費	目	9	障がい者福祉費	
年度	最終予算額 (千円)	決算額 (千円)	事業費財源内訳 (千円)					備考 (その他収入の内訳)		
			国庫支出金	県支出金	その他収入	起債	一般財源			
平成29年度	17,543	16,894	10,607	4,180	96	0	2,011	更正医療返還金96千円		
平成29年度(明許)										
経費の内訳	扶助費 119千円 更正医療給付費 16,700千円 その他 75千円									
活動項目	単位	年度	27(実績)	28(実績)	29(実績)	30(計画)	31(計画)			
		目標								
		実績								
		達成率	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	
		目標								
		実績								
		達成率	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	
事業対象	自立支援医療に位置づけられている医療である育成医療及び更生医療に該当する医療を受ける者。									
事業目的	自立支援医療に位置づけられている育成医療及び更生医療により、障がいの軽減・除去や機能回復のために受けられた医療にかかる費用を公費負担することで、経済的な負担を軽減します。									
事業の 主な 実施状況	① 健康保険法上の医療費の自己負担額から所得等に基づく自己負担分を除いた分を自立支援医療費として支給しました。  【育成医療】治療により将来的に治癒効果が見込める疾患を有する児童を対象に支給を行いました。 ○育成医療給付費 119,093円									
			種別	実人数 (人)	レセプト件数 (件)	給付費 (円)				
			音声・言語・そしゃく機能障害	3	13	119,093				
			種別	実人数 (人)	レセプト件数 (件)	給付費 (円)				
		心臓機能障害	9	13	230,358					
		腎臓機能障害	64	1,418	8,820,645					
		腎臓機能障害 (生活保護)	2	42	7,648,558					
成果と 課題	【前年度課題の概要】									
	① 法律に基づいた事業であり大きな課題はありませんが、常に適切な給付が行われるよう努めていく必要があります。									
	【成果及び前年度課題に対する対応】									
	① 対象者の障がいを軽減、除去、あるいは機能回復のための医療費を公費負担することで、経済的な負担を軽減しました。									
所管課の 評価	【次年度に向けての課題】									
	① 育成医療を利用するためには医師の意見書が必要となるため、手続きの煩雑さと意見書の費用負担の問題から特別医療費助成制度(県事業)が利用されることがあります。 しかし、育成医療を利用した方が町の負担も減ることに加え、対象者の負担も減る場合があることから、意見書作成にかかる費用の助成に取り組みます。									
	評価項目	必要性	妥当性	公平性	有効性	効率性	先駆性 独創性	必要性	住民ニーズ、事業の必要性は。	10,7,3,0
	評価点	10	10	1	3	3	1	妥当性	行政必須か、委託の可能性は。	10,7,3,0
合計点	28	総合評価	B	法律に基づいた事業であり、障がい者本人やその家族の経済的な負担を軽減するために必要な制度です。				公平性	受益者の偏りはないか。	5,3,1,0
								有効性	目標数値は達成できたか。	5,3,1,0
								効率性	コスト・人員効率はどうか。	5,3,1,0
							先駆性・独創性	他の見本となりえるか。	5,3,1,0	
							A:事業拡充 B:現状維持 C:内容の見直し又は委託の検討 D:縮小・終期設定 E:休止・廃止			

**平成 29 年度 事業成果説明書 兼 評価書**

事業番号	1312	事業名	腎臓機能障がい者交通費助成事業			会計区分	一般会計																																																														
担当課	町民生活課		担当係	保険係		事業区分	<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 継続																																																														
予算区分	款	3	民生費	項	1	社会福祉費	目	9	障がい者福祉費																																																												
年度	最終予算額 (千円)	決算額 (千円)	事業費財源内訳 (千円)					備考 (その他収入の内訳)																																																													
			国庫支出金	県支出金	その他収入	起債	一般財源																																																														
平成29年度	1,188	975	0	0	0	0	975																																																														
平成29年度(明許)																																																																					
経費の内訳	扶助費 975千円																																																																				
活動項目	単位	年度	27(実績)	28(実績)	29(実績)	30(計画)	31(計画)																																																														
		目標																																																																			
		実績																																																																			
		達成率	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!																																																												
		目標																																																																			
		実績																																																																			
		達成率	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!																																																												
事業対象	自宅から医療機関までの距離が2キロ以上の人工透析療法を受ける者。																																																																				
事業目的	腎臓機能に障がいを持つ人が人工透析療法を受けるため通院した場合に、自宅からの通院距離に応じて交通費を助成し、負担軽減を図ります。																																																																				
事業の主な実施状況	① 腎臓機能に障がいを持つ人に対し、下記のとおり自宅からの通院距離に応じて交通費を助成しました。 <table border="1" style="width: 100%; margin-top: 10px;"> <thead> <tr> <th colspan="3">本人非課税</th> <th colspan="3">本人課税</th> </tr> <tr> <th>通院距離</th> <th>助成金額 (月額)</th> <th>対象者数</th> <th>通院距離</th> <th>助成金額 (月額)</th> <th>対象者数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>2キロ以上5キロ未満</td> <td>1,000</td> <td>11人</td> <td>2キロ以上5キロ未満</td> <td>1,000</td> <td>2人</td> </tr> <tr> <td>5キロ以上10キロ未満</td> <td>3,000</td> <td>16人</td> <td>5キロ以上10キロ未満</td> <td>1,500</td> <td>2人</td> </tr> <tr> <td>10キロ以上15キロ未満</td> <td>5,000</td> <td>3人</td> <td>10キロ以上</td> <td>2,000</td> <td>3人</td> </tr> <tr> <td>15キロ以上20キロ未満</td> <td>7,000</td> <td>1人</td> <td></td> <td></td> <td>7人</td> </tr> <tr> <td>20キロ以上25キロ未満</td> <td>9,000</td> <td>0人</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>25キロ以上30キロ未満</td> <td>11,000</td> <td>0人</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>30キロ以上</td> <td>12,000</td> <td>0人</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>31人</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>									本人非課税			本人課税			通院距離	助成金額 (月額)	対象者数	通院距離	助成金額 (月額)	対象者数	2キロ以上5キロ未満	1,000	11人	2キロ以上5キロ未満	1,000	2人	5キロ以上10キロ未満	3,000	16人	5キロ以上10キロ未満	1,500	2人	10キロ以上15キロ未満	5,000	3人	10キロ以上	2,000	3人	15キロ以上20キロ未満	7,000	1人			7人	20キロ以上25キロ未満	9,000	0人				25キロ以上30キロ未満	11,000	0人				30キロ以上	12,000	0人						31人			
本人非課税			本人課税																																																																		
通院距離	助成金額 (月額)	対象者数	通院距離	助成金額 (月額)	対象者数																																																																
2キロ以上5キロ未満	1,000	11人	2キロ以上5キロ未満	1,000	2人																																																																
5キロ以上10キロ未満	3,000	16人	5キロ以上10キロ未満	1,500	2人																																																																
10キロ以上15キロ未満	5,000	3人	10キロ以上	2,000	3人																																																																
15キロ以上20キロ未満	7,000	1人			7人																																																																
20キロ以上25キロ未満	9,000	0人																																																																			
25キロ以上30キロ未満	11,000	0人																																																																			
30キロ以上	12,000	0人																																																																			
		31人																																																																			
成果と課題	<p><b>【前年度課題の概要】</b></p> ① 前年度からの特に目立った課題はありませんが、引き続き効率的かつ安定的に事業実施できるよう、努めていく必要があります。 <p><b>【成果及び前年度課題に対する対応】</b></p> ① 人工透析患者は、治療のため週に3回程度通院する必要があるため、交通費の一部を助成することで、経済的な負担の軽減に一定の効果は発揮していると考えます。 <p><b>【次年度に向けての課題】</b></p> ① 重度障がい者タクシー料金助成事業と重複して助成を受けておられる方が多く、統合・整理を検討していく必要があります。																																																																				
所管課の評価	評価項目	必要性	妥当性	公平性	有効性	効率性	先駆性 独創性	必要性	住民ニーズ、事業の必要性は。	10,7,3,0																																																											
	評価点	7	7	1	3	3	1	妥当性	行政必須か、委託の可能性は。	10,7,3,0																																																											
	合計点	22	総合評価	C	類似する事業との統合・整理を検討していく必要があります。			公平性	受益者の偏りはないか。	5,3,1,0																																																											
								有効性	目標数値は達成できたか。	5,3,1,0																																																											
								効率性	コスト・人員効率はどうか。	5,3,1,0																																																											
								先駆性・独創性	他の見本となりえるか。	5,3,1,0																																																											
								A:事業拡充 B:現状維持 C:内容の見直し又は委託の検討 D:縮小・終期設定 E:休止・廃止																																																													

**平成 29 年度 事業成果説明書 兼 評価書**

事業番号	866	事業名	後期高齢者医療事務			会計区分	一般会計															
担当課	町民生活課		担当係	保険係		事業区分	<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 継続															
予算区分	款	3	民生費	項	1	社会福祉費	目	12														
年度	最終予算額 (千円)	決算額 (千円)	事業費財源内訳 (千円)					備考 (その他収入の内訳)														
			国庫支出金	県支出金	その他収入	起債	一般財源															
平成29年度	333,757	333,537	0	47,027	12,721	0	273,789	事業費補助金 1,572千円 過年度分療養給付費返還金 5,162千円 健康診査事業収入 5,987千円														
平成29年度(明許)																						
経費の内訳	負担金、補助及び交付金 261,544千円 繰出金 63,939千円 委託料 7,795千円 その他 259千円																					
活動項目	単位	年度	27(実績)	28(実績)	29(実績)	30(計画)	31(計画)															
		目標																				
		実績																				
		達成率	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!														
		目標																				
		実績																				
		達成率	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!														
事業対象	後期高齢者医療被保険者																					
事業目的	後期高齢者医療制度の円滑な運用を図ります。また、被保険者の疾病の早期発見及び健康増進を図るために健診事業を行います。																					
事業の主な実施状況	① 被保険者を対象に健康診査の実施と医療機関での人間ドックの一部費用の助成を行いました。 <table border="1" style="margin: 5px 0;"> <thead> <tr> <th>種別</th> <th>対象者数</th> <th>受診者数(人)</th> <th>受診率(%)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>集団健診</td> <td rowspan="2">3,457</td> <td>297</td> <td rowspan="2">23.50%</td> </tr> <tr> <td>個別健診</td> <td>515</td> </tr> <tr> <td>人間ドック</td> <td>247</td> <td>39</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> ② 2ヶ月連続して同一疾病で複数の医療機関を受診している人に対して受診指導や相談を行いました。 訪問指導実施人数：19人                 ③ 療養給付費や高額療養費等の支給に要した費用のうち、12分の1を市町村が負担します。 療養給付費負担金 250,527,000円								種別	対象者数	受診者数(人)	受診率(%)	集団健診	3,457	297	23.50%	個別健診	515	人間ドック	247	39	
種別	対象者数	受診者数(人)	受診率(%)																			
集団健診	3,457	297	23.50%																			
個別健診		515																				
人間ドック	247	39																				
成果と課題	【前年度課題の概要】                 ① 人間ドックは定員を30名としていましたが、申込開始初日で定員に達してしまい、定員を増やして欲しいとの要望がありました。 【成果及び前年度課題に対する対応】                 ① 被保険者を対象に健康診査を実施し、生活習慣病など異常の早期発見に取り組みました。また、訪問指導による精密検査受診勧奨などを行うことで、重症化予防、医療費の適正化を図りました。                 ② 当該年度に76歳になる被保険者を対象に実施した人間ドックでは、定員を50名に増員し、より多くの被保険者の健康保持に努めました。 【次年度に向けての課題】                 ① 引き続き、被保険者の疾病の早期発見及び健康増進を図るため、健康診査、人間ドックによる疾病の予防や適切な医療受診の指導等を行なう必要があります。																					
所管課の評価	評価項目	必要性	妥当性	公平性	有効性	効率性	先駆性 独創性	必要性 住民ニーズ、事業の必要性は。 10,7,3,0 妥当性 行政必須か、委託の可能性は。 10,7,3,0 公平性 受益者の偏りはないか。 5,3,1,0 有効性 目標数値は達成できたか。 5,3,1,0 効率性 コスト・人員効率はどうか。 5,3,1,0 先駆性・独創性 他の見本となりえるか。 5,3,1,0														
	評価点	7	7	3	3	3	1															
	合計点	24	総合評価	B	増え続ける医療費を適切に抑えるため、引き続き保健事業は必要と考え現状維持としました。																	
								A:事業拡充 B:現状維持 C:内容の見直し又は委託の検討 D:縮小・終期設定 E:休止・廃止														

**平成 29 年度 事業成果説明書 兼 評価書**

事業番号	1015	事業名	浄化槽法事務				会計区分	一般会計			
担当課	町民生活課		担当係	環境衛生係		事業区分	<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 継続				
予算区分	款	4	衛生費	項	1	保健衛生費	目	1	保健衛生総務費		
年度	最終予算額 (千円)	決算額 (千円)	事業費財源内訳 (千円)					備考 (その他収入の内訳)			
			国庫支出金	県支出金	その他収入	起債	一般財源				
平成29年度	54	35	0	0	0	0	35				
平成29年度(明許)											
経費の内訳	需用費35千円										
活動項目	単位	年度	27(実績)	28(実績)	29(実績)	30(計画)	31(計画)				
浄化槽法定検査率	%	目標									
		実績	63.1	60.4	64.6						
		達成率	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!			
		目標									
		実績									
		達成率	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!			
事業対象	浄化槽使用者										
事業目的	浄化槽の適正使用を推進し、琴浦町の水資源の保全を図ります。										
事業の 主な 実施状況	1 浄化槽の利用に当たって義務化されている保守点検、清掃記録及び年1回の法定検査に関する報告を受領し、不適正な管理者へ指導を行いました。また、法定検査の未受験者に対し検査を受検するよう指導を行いました。										
		H26	H27	H28	H29						
	設置数	780件	757件	710件	683件						
	未受験	295件	279件	281件	242件						
	受験率	62.2%	63.1%	60.4%	64.6%						
成果と 課題	<b>【前年度課題の概要】</b>										
	1 法定検査の受験率の向上を図ります。 2 浄化槽台帳のデータを精査します。										
	<b>【成果及び前年度課題に対する対応】</b>										
	1 法定検査の未受験者へ、受検するよう通知を行いました。 2 (公財)鳥取県保健事業団や上下水道課と情報共有し、台帳データの精査を進めました。										
<b>【次年度に向けての課題】</b>											
1 法定検査の受験率は約65%となっており、公共用水域の水質保全のため、更に受験率を向上させていく必要があります。 2 適正な管理指導などを行うため、引き続き台帳について、精査を進めます。											
所管課の 評価	評価項目	必要性	妥当性	公平性	有効性	効率性	先駆性 独創性	必要性	住民ニーズ、事業の必要性は。	10,7,3,0	
	評価点	7	10	1	1	3	1	妥当性	行政必須か、委託の可能性は。	10,7,3,0	
									公平性	受益者の偏りはないか。	5,3,1,0
									有効性	目標数値は達成できたか。	5,3,1,0
合計点	23	総合評価	B	受験率の更なる向上と、台帳の精査に今後も取り組む必要があります。				効率性	コスト・人員効率はどうか。	5,3,1,0	
									先駆性・独創性	他の見本となりえるか。	5,3,1,0

**平成 29 年度 事業成果説明書 兼 評価書**

事業番号	1171	事業名	未熟児養育医療費給付事業				会計区分	一般会計			
担当課	町民生活課		担当係	保険係		事業区分	<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 継続				
予算区分	款	4	衛生費	項	1	保健衛生費	目	2	予防費		
年度	最終予算額 (千円)	決算額 (千円)	事業費財源内訳 (千円)					備考 (その他収入の内訳)			
			国庫支出金	県支出金	その他収入	起債	一般財源				
平成29年度	121	0	0	0	0	0	0				
平成29年度(明許)											
経費の内訳	扶助費 0円 役務費 0円										
活動項目	単位	年度	27(実績)	28(実績)	29(実績)	30(計画)	31(計画)				
		目標									
		実績									
		達成率	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!			
		目標									
		実績									
		達成率	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!			
事業対象	養育のため病院又は診療所に入院することを必要とする未熟児										
事業目的	未熟児及び一定の症状が出ている乳児が、指定の医療機関で入院治療をする場合に、医療費の自己負担分を公費で負担し保護者の負担軽減を図ります。										
事業の主な実施状況	① 平成29年度は医療費助成について申請がなかったため、医療費の支給はありませんでした。  概要:養育医療とは、入院を必要とする未熟児に対して、必要な医療の給付を行います。  対象者:出生体重が2,000グラム以下の未熟児及び一定の症状が出ている乳児										
成果と課題	<b>【前年度課題の概要】</b> ① 法律に基づいた事業であり大きな課題はありませんが、引き続き適切な事業実施に努めていく必要があります。  <b>【成果及び前年度課題に対する対応】</b> ① 平成29年度は申請がなかったため、医療費の支給はありませんでした。  <b>【次年度に向けての課題】</b> ① 次年度も引き続き、法律に基づき適切な事務を行うよう心掛けます。										
所管課の評価	評価項目	必要性	妥当性	公平性	有効性	効率性	先駆性 独創性	必要性 行政必須か、委託の可能性は。	住民ニーズ、事業の必要性は。	10.7,3.0	
	評価点	7	7	1	3	3	1	妥当性 公平性	受益者の偏りはないか。	10.7,3.0 5.3,1.0	
	合計点	22	総合評価	B	特に医療の必要な人の健康の保持・生活の安定と子育て支援のため現状維持としました。				有効性 効率性 先駆性・独創性	目標数値は達成できたか。 コスト・人員効率はどうか。 他の見本となりえるか。	5.3,1.0 5.3,1.0 5.3,1.0
									A:事業拡充 B:現状維持 C:内容の見直し又は委託の検討 D:縮小・終期設定 E:休止・廃止		

**平成 29 年度 事業成果説明書 兼 評価書**

事業番号	707	事業名	家庭用発電設備等設置事業				事業区分	一般会計		
担当課	町民生活課		担当係	環境衛生係			<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 継続			
予算区分	款	4	衛生費	項	1	保健衛生費	目	4	環境衛生費	
年度	最終予算額 (千円)	決算額 (千円)	事業費財源内訳 (千円)					備考 (その他収入の内訳)		
			国庫支出金	県支出金	その他収入	起債	一般財源			
平成29年度	1,020	870	0	435	0	0	435			
平成29年度(明許)										
経費の内訳	負担金、補助及び交付金 870千円									
活動項目	単位	年度	27(実績)	28(実績)	29(実績)	30(計画)	31(計画)			
太陽光発電 (全世帯に占める割合)	%	目標	2%	2%	2%					
		実績	2.51%	2.61%	2.66%					
		達成率	125.50%	130.50%	133.00%	#DIV/0!	#DIV/0!			
事業対象	琴浦町住民									
事業目的	再生可能エネルギーの導入促進を図り、環境負荷低減に努めます。									
事業の主な実施状況	家庭用発電設備等設置補助 地域に豊富に存在する自然エネルギーを最大限活用し、エネルギーの地産地消による地域の活性化が図れました。 再生可能エネルギーを活用する機器を補助することで、地球温暖化対策へ貢献しました。									
	<ol style="list-style-type: none"> <li>太陽光発電設備 3件 × 240,000円 (4kw × 60,000円) = 720,000円</li> <li>薪ストーブ等 1件 × 150,000円 = 450,000円</li> <li>補助実績</li> </ol>									
			太陽光発電	燃料電池	薪ストーブ	合計				
		H27	8	1	4	13				
		H28	1	0	1	2				
		H29	3	0	1	4				
成果と課題	<b>【前年度課題の概要】</b> ①災害(停電)時に強い設備の普及啓発 ②固定価格買取制度の買取価格の低下から、導入意欲が停滞している傾向がある									
	<b>【成果及び前年度課題に対する対応】</b> ①災害に強い機器の普及啓発が出来ていません。 ②消費税増税前の需要で、今年度は太陽光発電設備は現時点で既に予算枠(3件)に達しているが一時的な傾向と思われます。									
	<b>【次年度に向けての課題】</b> ①補助金交付者や設備業者に耐用年数(太陽光発電設備:17年など)や補助金返還(売買の場合等)が生じる場合があることの普及啓発を行います。 ②エネルギーの地産地消による地域の活性化を県や関係者と連携して更に推進していきます。									
	①災害に強い機器の普及啓発が出来ていません。 ②消費税増税前の需要で、今年度は太陽光発電設備は現時点で既に予算枠(3件)に達しているが一時的な傾向と思われます。									
所管課の評価	評価項目	必要性	妥当性	公平性	有効性	効率性	先駆性 独創性	必要性	住民ニーズ、事業の必要性は。	10,7,3,0
		妥当性	公平性	有効性	効率性	先駆性・独創性	行政必須か、委託の可能性は。	10,7,3,0		
	評価点	3	7	0	3	3	1	公平性	受益者の偏りはないか。	5,3,1,0
								有効性	目標数値は達成できたか。	5,3,1,0
								効率性	コスト・人員効率はどうか。	5,3,1,0
合計点	17	総合評価	C					他の見本となりえるか。	5,3,1,0	
A:事業拡充 B:現状維持 C:内容の見直し又は委託の検討 D:縮小・終期設定 E:休止・廃止										






**平成 29 年度 事業成果説明書 兼 評価書**

事業番号	116	事業名	環境保全			事業区分	一般会計			
担当課	町民生活課		担当係	環境衛生係		<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 継続				
予算区分	款	4	衛生費	項	1	保健衛生費	目	4	環境衛生費	
年度	最終予算額 (千円)	決算額 (千円)		事業費財源内訳 (千円)					備考 (その他収入の内訳)	
		国庫支出金	県支出金	その他収入	起債	一般財源				
平成29年度	1,086	1,015	0	0	110	0	905	水質検査事業所負担金(1社)110千円		
平成29年度(明許)										
経費の内訳	委託料 721千円 その他 294千円									
活動項目	単位	年度	27(実績)	28(実績)	29(実績)	30(計画)	31(計画)			
環境審議会 (公害防止計画書協 議)	件	目標	3	3	3	3	3			
		実績	0	3	2					
		達成率	0.0%	100.0%	66.7%	0%	0%			
河川水水質検査、 工場排水検査、沿 岸海水汚染調査	箇所	目標	18	18	18	19	19			
		実績	18	18	18					
		達成率	100.0%	100.0%	100.0%	0%	0%			
事業対象	事業者(新規・施設設備の変更等)									
事業目的	琴浦町環境保全条例に基づき、環境保全に係る業務を行います。 (公害防止及び生活環境の保全(町民への普及啓発))									
事業の 主な 実施状況	1 開発計画の審議 琴浦町環境保全条例に基づき、2件の畜産施設の公害防止計画を環境審議会で審議しました。 第2次琴浦町環境基本計画を審議し、策定しました。  2 水質検査等の実施 河川や工場排水の水質検査、赤碕港の沿岸の生態等の調査を行いました。 河川水水質検査:16河川 工場排水:1事業者 沿岸海水汚染調査:主に赤碕港周辺  3 コトウラ環境リサイクルの会への事業委託 環境リサイクル関連事業を委託し、生ゴミの減量や堆肥化・小中学校のプール清掃や堤へのEM菌の投入などを行い、可燃ごみの減量や食育等の普及啓発を実施します。									
成果と 課題	<b>【前年度課題の概要】</b> ①新規の開発計画について、生活環境の保全とのバランスを取る ②生活環境を保全していくためには、行政のみではなく地域住民の協力も必要であることを普及啓発していくこと  <b>【成果及び前年度課題に対する対応】</b> ①新規(変更)開発計画の地域住民や関係者と協議しながら、公害防止計画書の審議を行い、承認を行い ②厚生部長会やホームページ等の様々な場所で普及啓発を行いました。  <b>【次年度に向けての課題】</b> 公害防止計画を承認した事業場について、地域住民から信頼されるような事業実施について現場確認・指導を行います。 様々な場所での生活環境を保全するための行動について普及啓発を行います。									
所管課の 評価	評価項目	必要性	妥当性	公平性	有効性	効率性	先駆性 独創性	必要性	住民ニーズ、事業の必要性は。	10.7,3.0
		妥当性	行政必須か、委託の可能性は。	10.7,3.0	公平性	受益者の偏りはないか。	5.3,1.0	有効性	目標数値は達成できたか。	5.3,1.0
	評価点	7	10	5	3	3	1	効率性	コスト・人員効率はどうか。	5.3,1.0
								先駆性・独創性	他の見本となりえるか。	5.3,1.0
	合計点	29	総合評価	B						

平成 29 年度 事業成果説明書 兼 評価書

事業番号	114	事業名	斎場管理			事業区分	一般会計																																		
担当課	町民生活課			担当係	環境衛生係		□新規 ■継続																																		
予算区分	款	4	衛生費	項	1	保健衛生費	目	4	環境衛生費																																
年度	最終予算額 (千円)	決算額 (千円)	事業費財源内訳 (千円)					備考 (その他収入の内訳)																																	
			国庫支出金	県支出金	その他収入	起債	一般財源																																		
平成29年度	12,330	12,176	0	0	3,953	0	8,223	斎場使用料2,874千円 他市町負担金等 1,079千円																																	
平成29年度(明許)																																									
経費の内訳	看守人賃金:5,749千円 工事請負費(火葬炉耐火物等修繕):2,538千円 燃料費:1,438千円 光熱水費:1,064千円 その他:1,387千円																																								
活動項目	単位	年度	27(実績)	28(実績)	29(実績)	30(計画)	31(計画)																																		
斎場業務 (火葬業務)	件	目標	300	300	300	300	300																																		
		実績	284	302	305																																				
		達成率	94.7%	100.7%	102%	0%	0%																																		
事業対象	葬祭執行関係者(利用者)																																								
事業目的	火葬を確実・適切に行い、町民(利用者)の福祉の増進に寄与する。																																								
事業の 主な 実施状況	1 火葬業務 利用状況		<table border="1"> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>琴浦町</th> <th>倉吉市</th> <th>北栄町</th> <th>湯梨浜町</th> <th>三朝町</th> <th>その他</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>H27</td> <td>262</td> <td>1</td> <td>15</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>6</td> <td>284</td> </tr> <tr> <td>H28</td> <td>264</td> <td>5</td> <td>22</td> <td>1</td> <td>1</td> <td>9</td> <td>302</td> </tr> <tr> <td>H29</td> <td>271</td> <td>5</td> <td>16</td> <td>3</td> <td>0</td> <td>10</td> <td>305</td> </tr> </tbody> </table>							年度	琴浦町	倉吉市	北栄町	湯梨浜町	三朝町	その他	合計	H27	262	1	15	0	0	6	284	H28	264	5	22	1	1	9	302	H29	271	5	16	3	0	10	305
	年度	琴浦町	倉吉市	北栄町	湯梨浜町	三朝町	その他	合計																																	
H27	262	1	15	0	0	6	284																																		
H28	264	5	22	1	1	9	302																																		
H29	271	5	16	3	0	10	305																																		
2 施設維持管理業務		<ul style="list-style-type: none"> <li>・火葬炉設備修繕工事</li> <li>・火葬炉設備保守点検</li> <li>・飲料水検査</li> <li>・フロア清掃</li> <li>・浄化槽保守点検</li> <li>・植栽剪定等</li> </ul>																																							
																																									
成果と 課題	【前年度課題の概要】																																								
	①大規模修繕に伴う斎場使用料の値上げの検討します。 ②耐用年数(50年)が近づいてくるまでに、施設の立替・火葬炉の減・統合(廃止)の検討します。 ③災害時の業務継続計画の策定の検討します。																																								
	【成果及び前年度課題に対する対応】																																								
	①大規模修繕費用の確認及び広域連合のふるさと斎場の動向や県内の斎場の動向を確認中です。 ②火葬炉メーカーと長期修繕計画について協議検討中です。 ③燃料タンクが更新時期にきており、災害時の円滑な火葬のため、容量を大きくするように検討中です。																																								
【次年度に向けての課題】																																									
看守人が高齢になっていき、円滑な火葬執行のため、看守人確保のため雇用条件等について検討が必要です。 災害時に安定・継続して火葬執行できるように、引き続き検討します。																																									
所管課の 評価	評価項目	必要性	妥当性	公平性	有効性	効率性	先駆性 独創性	必要性	住民ニーズ、事業の必要性は。	10.7,3.0																															
								妥当性	行政必須か、委託の可能性は。	10.7,3.0																															
	評価点	7	3	5	3	3	1	公平性	受益者の偏りはないか。	5.3,1.0																															
								有効性	目標数値は達成できたか。	5.3,1.0																															
合計点	22	総合 評価	B				効率性	コスト・人員効率はどうか。	5.3,1.0																																
							先駆性・独創性	他の見本となりえるか。	5.3,1.0	A:事業拡充 B:現状維持 C:内容の見直し又は委託の検討 D:縮小・終期設定 E:休止・廃止																															

平成 29 年度 事業成果説明書 兼 評価書

事業番号	1192	事業名	省エネルギー対策事業			事業区分	一般会計			
担当課	町民生活課		担当係	環境衛生係		<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 継続				
予算区分	款	4	衛生費	項	1	保健衛生費	目	4	環境衛生費	
年度	最終予算額 (千円)	決算額 (千円)	事業費財源内訳 (千円)					備考 (その他収入の内訳)		
			国庫支出金	県支出金	その他収入	起債	一般財源			
平成29年度	982	982	0	0	0	0	982			
平成29年度(明許)										
経費の内訳	借上料 972千円 その他:10千円									
活動項目	単位	年度	27(実績)	28(実績)	29(実績)	30(計画)	31(計画)			
		目標								
		実績								
		達成率	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!		
事業対象	琴浦町役場職員(住民)									
事業目的	家庭の省エネルギー対策を普及啓発し、環境意識の向上を図り、地球温暖化防止に貢献します。									
事業の 主な 実施状況	1 電気自動車リース業務 電気自動車の普及啓発として、公用車として利用しました。 平成30年3月末現在 走行距離:38,000km台 ※5年リースの契約が、平成30年11月末に切れます。 ※役場職員には、電気自動車の良さを理解してもらうことができました。									
成果と 課題	<b>【前年度課題の概要】</b> ①平成30年度中にリースが終了する電気自動車をどうするか 5年リースが終了する電気自動車(リーフ)を再リース又は新規にリースするか検討しました。									
	<b>【成果及び前年度課題に対する対応】</b> ①バッテリーの経年劣化が心配されることから、5年リース後(平成30年11月末)は、電気自動車をリース事業者へ返却します。									
	<b>【次年度に向けての課題】</b> ①電気自動車は今後も普及台数が増えていくことから、バッテリーの劣化による走行距離の低下等の技術上の問題が解決していけば再度導入の検討を行います。									
所管課の 評価	評価項目	必要性	妥当性	公平性	有効性	効率性	先駆性 独創性	必要性	住民ニーズ、事業の必要性は。	10,7,3,0
								妥当性	行政必須か、委託の可能性は。	10,7,3,0
								公平性	受益者の偏りはないか。	5,3,1,0
								有効性	目標数値は達成できたか。	5,3,1,0
	評価点	7	0	1	3	5	1	効率性	コスト・人員効率はどうか。	5,3,1,0
								先駆性・独創性	他の見本となりえるか。	5,3,1,0
	合計点	17	総合 評価	C						
										A:事業拡充 B:現状維持 C:内容の見直し又は委託の検討 D:縮小・終期設定 E:休止・廃止

**平成 29 年度 事業成果説明書 兼 評価書**

事業番号	1070	事業名	電気自動車急速充電器設置事業			事業区分	一般会計																						
担当課	町民生活課		担当係	環境衛生係		<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 継続																							
予算区分	款	4	衛生費	項	1	保健衛生費	目	4	環境衛生費																				
年度	最終予算額 (千円)	決算額 (千円)	事業費財源内訳 (千円)					備考 (その他収入の内訳)																					
			国庫支出金	県支出金	その他収入	起債	一般財源																						
平成29年度	761	737	0	0	0	0	737																						
平成29年度(明許)																													
経費の内訳	光熱水費 697千円 その他:40千円																												
活動項目	単位	年度	27(実績)	28(実績)	29(実績)	30(計画)	31(計画)																						
急速充電器利用回数	回	目標	1500	1500	1500																								
		実績	1642	1431	1687																								
		達成率	109.5%	95.4%	112.5%	#DIV/0!	#DIV/0!																						
		目標																											
		実績																											
		達成率	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!																						
事業対象	電気自動車利用者(観光旅行者)、琴浦町住民																												
事業目的	急速充電器を設置することにより、電気自動車の普及促進及びCO2排出抑制を行い、地球温暖化防止を図ります。																												
事業の主な実施状況	1 急速充電器(ポート赤碕)の維持管理 ポート赤碕に設置した急速充電器を旅行者等の利用者が安心して利用できるようにしました。 充電回数 <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>回数</th> <th>KW</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>H27</td> <td>1,642</td> <td>10,084</td> </tr> <tr> <td>H28</td> <td>1,431</td> <td>9,244</td> </tr> <tr> <td>H29</td> <td>1,687</td> <td>10,562</td> </tr> </tbody> </table> ※H28、一時故障していました(参考) 県内EV・PHV普及台数 <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>台数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>H27</td> <td>763</td> </tr> <tr> <td>H28</td> <td>889</td> </tr> <tr> <td>H29</td> <td>1,029</td> </tr> </tbody> </table>									年度	回数	KW	H27	1,642	10,084	H28	1,431	9,244	H29	1,687	10,562	年度	台数	H27	763	H28	889	H29	1,029
年度	回数	KW																											
H27	1,642	10,084																											
H28	1,431	9,244																											
H29	1,687	10,562																											
年度	台数																												
H27	763																												
H28	889																												
H29	1,029																												
成果と課題	<b>【前年度課題の概要】</b>																												
	①急速充電器の新設の検討 今年度設置後8年程度経過し、耐用年数が過ぎることや、不具合が多くなり始めたので、観光拠点である道の駅「琴の浦」への移設を検討する時期にきています																												
	<b>【成果及び前年度課題に対する対応】</b>																												
	①スマートインターチェンジ開通に合わせて、急速充電器を新設します。(業者が設置し、維持管理行う) ※町は、場所貸しのみ																												
所管課の評価	<b>【次年度に向けての課題】</b>																												
	①引き続き、ポート赤碕に急速充電器が設置できるように、業者と協議します。(業者が設置し、維持管理を行う)																												
	評価項目	必要性	妥当性	公平性	有効性	効率性	先駆性 独創性	必要性 住民ニーズ、事業の必要性は。	10,7,3,0																				
	評価点	7	0	1	1	3	1	妥当性 行政必須か、委託の可能性は。 公平性 受益者の偏りはないか。	10,7,3,0 5,3,1,0																				
合計点	13	総合評価	C				有効性 目標数値は達成できたか。 効率性 コスト・人員効率はどうか。 先駆性・独創性 他の見本となりえるか。	5,3,1,0 5,3,1,0																					
A:事業拡充 B:現状維持 C:内容の見直し又は委託の検討 D:縮小・終期設定 E:休止・廃止																													



**平成 29 年度 事業成果説明書 兼 評価書**

事業番号	113	事業名	動物愛護				会計区分	一般会計		
担当課	町民生活課		担当係	環境衛生係		事業区分	<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 継続			
予算区分	款	4	衛生費	項	1	保健衛生費	目	4	環境衛生費	
年度	最終予算額 (千円)	決算額 (千円)	事業費財源内訳 (千円)					備考 (その他収入の内訳)		
			国庫支出金	県支出金	その他収入	起債	一般財源			
平成29年度	360	256	0	30	226	0	0	犬の登録関係手数料226千円		
平成29年度(明許)										
経費の内訳	役務費70千円、委託料80千円、負担金、補助金及び交付金60千円、その他46千円									
活動項目	単位	年度	27(実績)	28(実績)	29(実績)	30(計画)	31(計画)			
狂犬病予防接種率	%	目標	75.67	77.1	78.52					
		実績	63.12	68.34	76.14					
		達成率	83%	89%	97%	#DIV/0!	#DIV/0!			
飼い主のいない猫対策	頭	目標								
		実績		4	6					
		達成率	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!			
事業対象	愛玩動物の飼い主・一般住民又は町内自治会									
事業目的	愛玩動物の適正飼養及び未然に狂犬病を防ぎます。生活環境の保全を図ります。									
事業の 主な 実施状況	1 町内の犬を台帳に登録して管理し、狂犬病予防法により義務付けられている狂犬病予防注射を、公益社団法人鳥取県獣医師会と連携しながら実施しました。									
		H26	H27	H28	H29					
	登録頭数	1,003頭	987頭	859頭	788頭					
接種頭数	647頭	623頭	587頭	600頭						
接種率	64.51%	63.12%	68.34%	76.14%						
	2 新たに飼われることになった犬へ鑑札を交付しました。 平成29年度 25件									
	3 野良猫への不妊・去勢手術費用の助成を行いました。									
		H28	H29							
実施頭数	4頭	6頭								
補助金額	40,000円	60,000円								
成果と 課題	<b>【前年度課題の概要】</b>									
	1 狂犬病予防注射の接種率は県の平均に比べ低く、注射を受けていない飼い主に対して再度通知を出したりしていく必要があります。									
	<b>【成果及び前年度課題に対する対応】</b>									
	1 台帳データの精査を行うとともに、注射を受けていない飼い主に対して、再度注射実施の通知を出し、接種率が改善しました。									
	<b>【次年度に向けての課題】</b>									
	1 狂犬病予防注射の接種率は、台帳精査、接種の通知により改善されてきていますが、依然として注射を接種しない飼い主がいるため、引き続き啓発をしていく必要があります。									
	2 地域活動支援のため、野良猫への不妊・去勢手術費用の助成を継続するとともに、飼い主のいない猫を容易に捕獲するための捕獲器を利用することも必要です。									
所管課の 評価	評価項目	必要性	妥当性	公平性	有効性	効率性	先駆性 独創性	必要性	住民ニーズ、事業の必要性は。	10,7,3,0
								妥当性	行政必須か、委託の可能性は。	10,7,3,0
	評価点	7	7	1	3	3	0	公平性	受益者の偏りはないか。	5,3,1,0
								有効性	目標数値は達成できたか。	5,3,1,0
合計点	21	総合 評価	B	犬の飼い主への啓発と、飼い主のいない猫への地域活動への支援を継続していく必要があります。			効率性	コスト・人員効率はどうか。	5,3,1,0	
							先駆性・独創性	他の見本となりえるか。	5,3,1,0	


**平成 29 年度 事業成果説明書 兼 評価書**

事業番号	120	事業名	ごみ減量対策				会計区分	一般会計																									
担当課	町民生活課		担当係	環境衛生係		事業区分	<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 継続																										
予算区分	款	4	衛生費	項	2	清掃費	目	1	じん芥処理費																								
年度	最終予算額 (千円)	決算額 (千円)	事業費財源内訳 (千円)					備考 (その他収入の内訳)																									
			国庫支出金	県支出金	その他収入	起債	一般財源																										
平成29年度	2,940	2,509	0	0	2,001	0	508	ふるさと未来夢基金 2,000千円、リターナ ブル皿使用負担金1 千円																									
平成29年度(明許)																																	
経費の内訳	報償金2,487千円、使用料及び賃借料22千円																																
活動項目	単位	年度	27(実績)	28(実績)	29(実績)	30(計画)	31(計画)																										
再資源化量 (集団回収+委託回収)	t	目標	622	634	645																												
		実績	679	478	592																												
		達成率	109%	75%	92%	#DIV/0!	#DIV/0!																										
		目標																															
		実績																															
		達成率	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!																								
事業対象	琴浦町民																																
事業目的	ごみの減量化を推進し琴浦町のごみの減量を進めます。																																
事業の 主な 実施状況	1 各地区、小学校へ、資源ごみの回収量に応じて、報奨金を交付しました。																																
	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>H26</th> <th>H27</th> <th>H28</th> <th>H29</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>団体数</td> <td>114 団体</td> <td>123 団体</td> <td>113 団体</td> <td>120 団体</td> </tr> <tr> <td>古紙類</td> <td>487,282 kg</td> <td>551,625 kg</td> <td>368,450 kg</td> <td>480,700 kg</td> </tr> <tr> <td>金属類</td> <td>9,953 kg</td> <td>10,825 kg</td> <td>8,160 kg</td> <td>9,808 kg</td> </tr> <tr> <td>びん</td> <td>11,712 本</td> <td>9,709 本</td> <td>7,320 本</td> <td>6,797 本</td> </tr> </tbody> </table> ※報奨金単価 古紙、金属類 5円/kg、びん 5円/本										H26	H27	H28	H29	団体数	114 団体	123 団体	113 団体	120 団体	古紙類	487,282 kg	551,625 kg	368,450 kg	480,700 kg	金属類	9,953 kg	10,825 kg	8,160 kg	9,808 kg	びん	11,712 本	9,709 本	7,320 本
	H26	H27	H28	H29																													
団体数	114 団体	123 団体	113 団体	120 団体																													
古紙類	487,282 kg	551,625 kg	368,450 kg	480,700 kg																													
金属類	9,953 kg	10,825 kg	8,160 kg	9,808 kg																													
びん	11,712 本	9,709 本	7,320 本	6,797 本																													
成果と 課題	<b>【前年度課題の概要】</b> 1 可燃ごみとして処分されるものの半分は紙や布類であることから、リサイクル意識の成果と向上に努める必要があります。 2 事業系の一般ごみには紙類が多く、事業所にもリサイクルの啓発が必要です。事業所も回収団体としての登録を検討します。																																
	<b>【成果及び前年度課題に対する対応】</b> 1 ごみの減量を進めるため、ごみの減量化とあわせて分別への意識が高まるよう、広報ことうらやHPで分別に向けた啓発を行いました。 2 社会福祉協議会などを登録団体として回収を継続しています。事業所等についても、ごみの減量化が図られる																																
<b>【次年度に向けての課題】</b> 1 資源ごみ回収報奨金の支給により、資源ごみのリサイクル体制は整ってきており、状況に応じ単価などの見直しを検討していく必要があります。 2 事業所のごみが増加傾向であり、引き続き分別・減量化への啓発が必要です。																																	
所管課の 評価	評価項目	必要性	妥当性	公平性	有効性	効率性	先駆性 独創性	必要性	住民ニーズ、事業の必要性は。	10,7,3,0																							
	評価点	7	10	3	1	3	1	妥当性	行政必須か、委託の可能性は。	10,7,3,0																							
								公平性	受益者の偏りはないか。	5,3,1,0																							
								有効性	目標数値は達成できたか。	5,3,1,0																							
合計点	25	総合 評価	C	回収団体による資源ごみの回収量は多く、今後も事業を続けていく必要があります。				A:事業拡充 B:現状維持 C:内容の見直し又は委託の検討 D:縮小・終期設定 E:休止・廃止																									

**平成 29 年度 事業成果説明書 兼 評価書**



事業番号	119	事業名	じん芥処理				会計区分	一般会計																																																	
担当課	町民生活課		担当係	環境衛生係		事業区分	<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 継続																																																		
予算区分	款	4	衛生費	項	2	清掃費	目	1	じん芥処理費																																																
年度	最終予算額	決算額		事業費財源内訳 (千円)					備考																																																
	(千円)	(千円)	国庫支出金	県支出金	その他収入	起債	一般財源	(その他収入の内訳)																																																	
平成29年度	160,637	156,949		0	0	93,709	0	63,240	ふるさと未来夢基金76,651千円、ごみ収集手数料12,016千円、ごみ袋売捌収入4,561千円、廃棄物許可申請手数料147千円、資源ごみ売却代334千円																																																
平成29年度(明許)																																																									
経費の内訳	需用費5,058千円、委託料87,093千円、補助金197千円、ふるさと広域連合負担金(ごみ処理)64,392千円、その他209千円																																																								
活動項目	単位	年度	27(実績)	28(実績)	29(実績)	30(計画)	31(計画)																																																		
ごみ排出量	t	目標	4440.59	4337.33	4251.63																																																				
		実績	4675.62	4594.28	4647.27																																																				
		達成率	105%	106%	109%	#DIV/0!	#DIV/0!																																																		
		目標																																																							
		実績																																																							
		達成率	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!																																															
事業対象	琴浦町民																																																								
事業目的	廃棄物の適正な分別・保管・収集運搬・処分を行い、生活環境の保全及び公衆衛生を維持します。																																																								
事業の 主な 実施状況	1 家庭ごみの収集運搬を行いました。 ほうきりサイクルセンター搬入量 <span style="float:right">単位:kg</span> <table border="1" style="width:100%; text-align:center;"> <thead> <tr> <th rowspan="2"></th> <th colspan="2">H29</th> <th colspan="2">H28</th> <th colspan="2">前年対比</th> <th rowspan="2">家庭ごみ 収集形態</th> </tr> <tr> <th>家庭ごみ</th> <th>その他</th> <th>家庭ごみ</th> <th>その他</th> <th>家庭ごみ</th> <th>その他</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>可燃ごみ</td> <td>3,047,040</td> <td>1,291,260</td> <td>3,054,620</td> <td>1,216,820</td> <td>△ 7,580</td> <td>74,440</td> <td>週2回</td> </tr> <tr> <td>不燃ごみ</td> <td>100,620</td> <td>28,110</td> <td>112,720</td> <td>28,660</td> <td>△ 12,100</td> <td>△ 550</td> <td>月1回</td> </tr> <tr> <td>可燃性粗大ごみ</td> <td>58,280</td> <td>90,930</td> <td>61,650</td> <td>88,800</td> <td>△ 3,370</td> <td>2,130</td> <td>年3回</td> </tr> <tr> <td>不燃性粗大ごみ</td> <td>21,670</td> <td>8,990</td> <td>22,080</td> <td>8,440</td> <td>△ 410</td> <td>550</td> <td>年3回</td> </tr> </tbody> </table>												H29		H28		前年対比		家庭ごみ 収集形態	家庭ごみ	その他	家庭ごみ	その他	家庭ごみ	その他	可燃ごみ	3,047,040	1,291,260	3,054,620	1,216,820	△ 7,580	74,440	週2回	不燃ごみ	100,620	28,110	112,720	28,660	△ 12,100	△ 550	月1回	可燃性粗大ごみ	58,280	90,930	61,650	88,800	△ 3,370	2,130	年3回	不燃性粗大ごみ	21,670	8,990	22,080	8,440	△ 410	550	年3回
		H29		H28		前年対比		家庭ごみ 収集形態																																																	
		家庭ごみ	その他	家庭ごみ	その他	家庭ごみ	その他																																																		
	可燃ごみ	3,047,040	1,291,260	3,054,620	1,216,820	△ 7,580	74,440	週2回																																																	
	不燃ごみ	100,620	28,110	112,720	28,660	△ 12,100	△ 550	月1回																																																	
	可燃性粗大ごみ	58,280	90,930	61,650	88,800	△ 3,370	2,130	年3回																																																	
不燃性粗大ごみ	21,670	8,990	22,080	8,440	△ 410	550	年3回																																																		
2 指定ゴミ袋の作成、販売を行いました。 作成数 <span style="margin-left: 200px;">販売数</span> <table border="1" style="width:100%; text-align:center;"> <tr> <td>大袋 50枚入</td> <td>: 10,000袋</td> <td>10枚入</td> <td>: 10,000袋</td> <td>大袋 50枚入</td> <td>: 9,120袋</td> <td>10枚入</td> <td>: 9,450袋</td> </tr> <tr> <td>小袋 50枚入</td> <td>: 2,800袋</td> <td>10枚入</td> <td>: 5,000袋</td> <td>小袋 50枚入</td> <td>: 1,740袋</td> <td>10枚入</td> <td>: 5,450袋</td> </tr> </table>											大袋 50枚入	: 10,000袋	10枚入	: 10,000袋	大袋 50枚入	: 9,120袋	10枚入	: 9,450袋	小袋 50枚入	: 2,800袋	10枚入	: 5,000袋	小袋 50枚入	: 1,740袋	10枚入	: 5,450袋																															
大袋 50枚入	: 10,000袋	10枚入	: 10,000袋	大袋 50枚入	: 9,120袋	10枚入	: 9,450袋																																																		
小袋 50枚入	: 2,800袋	10枚入	: 5,000袋	小袋 50枚入	: 1,740袋	10枚入	: 5,450袋																																																		
3 資源ごみ回収小屋の設置に対して、補助金を交付しました。 <table border="1" style="width:100%; text-align:center;"> <tr> <td>設置部落数</td> <td>3</td> <td>金額(円)</td> <td>177,000円</td> </tr> </table>											設置部落数	3	金額(円)	177,000円																																											
設置部落数	3	金額(円)	177,000円																																																						
4 家庭用生ゴミ処理機の購入に対して補助金を交付しました。 <table border="1" style="width:100%; text-align:center;"> <tr> <td>件数</td> <td>1件</td> <td>金額(円)</td> <td>20,000円</td> </tr> </table>											件数	1件	金額(円)	20,000円																																											
件数	1件	金額(円)	20,000円																																																						
成果と 課題	<b>【前年度課題の概要】</b>																																																								
	1 生活環境の保全のため、また、災害時でも円滑に収集運搬・処理できるように、日頃のごみの減量化・分別について推進していく必要があります。																																																								
	<b>【成果及び前年度課題に対する対応】</b>																																																								
	1 ごみ収集日程表を、東伯・赤碕地区から各地区へ変更することで、ごみの出し間違いの減少や分別意識の向上に取り組みました。																																																								
<b>【次年度に向けての課題】</b>																																																									
1 町全体の家庭ごみの収集量は減少傾向ですが、1人あたりの排出量は増加傾向であり、ごみの減量化、分別について普及啓発を行っていく必要があります。そのため、ごみ袋価格についても検討を行い、適正な価格としていく必要があります。																																																									
所管課の 評価	評価項目	必要性	妥当性	公平性	有効性	効率性	先駆性 独創性	必要性	住民ニーズ、事業の必要性は。	10,7,3,0																																															
		妥当性	行政必須か、委託の可能性は。	10,7,3,0																																																					
	評価点	7	10	3	3	1	1	公平性	受益者の偏りはないか。	5,3,1,0																																															
								有効性	目標数値は達成できたか。	5,3,1,0																																															
合計点	25	総合評価	C	家庭ごみは町の責任で処理すべきもので、ごみの減量化・分別をさらに推進していく必要があります。				効率性	コスト・人員効率はどうか。	5,3,1,0																																															
							先駆性・独創性	他の見本となりえるか。	5,3,1,0																																																

**平成 29 年度 事業成果説明書 兼 評価書**

事業番号	122	事業名	公共水域環境保全事業				会計区分	一般会計																														
担当課	町民生活課		担当係	環境衛生係		事業区分	<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 継続																															
予算区分	款	4	衛生費	項	2	清掃費	目	1	じん芥処理費																													
年度	最終予算額 (千円)	決算額 (千円)		事業費財源内訳 (千円)					備考 (その他収入の内訳)																													
		国庫支出金	県支出金	その他収入	起債	一般財源																																
平成29年度	2,404	2,327	0	2,327	0	0	0	0																														
平成29年度(明許)																																						
経費の内訳	需用費16千円、役務費30千円、委託料2,281千円																																					
活動項目	単位	年度	27(実績)	28(実績)	29(実績)	30(計画)	31(計画)																															
		目標																																				
		実績																																				
		達成率	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!																													
		目標																																				
		実績																																				
		達成率	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!																													
事業対象	沿岸自治体及び海岸清掃委託団体																																					
事業目的	海岸清掃を行い美化を図り沿岸環境、景観を保全します。また、不審な漂着物の早期発見、撤去を行います。																																					
事業の 主な 実施状況	1 海岸沿岸自治会、団体に清掃の委託を行い、海岸漂着物の収集を行いました。																																					
	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>H26</th> <th>H27</th> <th>H28</th> <th>H29</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>団体数</td> <td>17団体</td> <td>17団体</td> <td>17団体</td> <td>17団体</td> </tr> <tr> <td>実施回数</td> <td>53回</td> <td>55回</td> <td>54回</td> <td>54回</td> </tr> <tr> <td>可燃ごみ</td> <td>12.90t</td> <td>13.78t</td> <td>18.88t</td> <td>30.55t</td> </tr> <tr> <td>不燃ごみ</td> <td>13.90t</td> <td>1.70t</td> <td>3.20t</td> <td>2.85t</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>14.90㎡</td> <td>30.97㎡</td> <td>6.98㎡</td> <td>5.01㎡</td> </tr> </tbody> </table>										H26	H27	H28	H29	団体数	17団体	17団体	17団体	17団体	実施回数	53回	55回	54回	54回	可燃ごみ	12.90t	13.78t	18.88t	30.55t	不燃ごみ	13.90t	1.70t	3.20t	2.85t	その他	14.90㎡	30.97㎡	6.98㎡
	H26	H27	H28	H29																																		
団体数	17団体	17団体	17団体	17団体																																		
実施回数	53回	55回	54回	54回																																		
可燃ごみ	12.90t	13.78t	18.88t	30.55t																																		
不燃ごみ	13.90t	1.70t	3.20t	2.85t																																		
その他	14.90㎡	30.97㎡	6.98㎡	5.01㎡																																		
2 ボランティア団体により鳴り石の浜、海水浴場の清掃活動が行われました。																																						
3 不審な漂着物、産業廃棄物などの撤去を行いました。																																						
																																						
成果と 課題	<b>【前年度課題の概要】</b>																																					
	1 海岸清掃実施後の廃棄物の収集について、収集運搬業者に対応いただくため、通常のごみ収集運搬業務の支障になっている場合もあります。																																					
	<b>【成果及び前年度課題に対する対応】</b>																																					
	1 各団体へ支払う委託料の計算方法についても見直しを行いました。収集運搬については、収集運搬業者に対応いただくしかないため、収集方法や費用負担も含めて検討を行いました。																																					
<b>【次年度に向けての課題】</b>																																						
1 各団体の清掃の距離、回数、回収量に応じて委託料を支払うこととしたため、実際の状況を確認し、海岸清掃が継続されるよう、必要であれば改善していきます。また、収集運搬についても、改善していく必要があります。																																						
所管課の 評価	評価項目	必要性	妥当性	公平性	有効性	効率性	先駆性 独創性	必要性	住民ニーズ、事業の必要性は。	10,7,3,0																												
	評価点	7	10	1	3	3	3	妥当性	行政必須か、委託の可能性は。	10,7,3,0																												
									公平性	受益者の偏りはないか。	5,3,1,0																											
合計点	27	総合評価	C	町内海岸の環境、景観保全に必要な事業であり、今後も継続していく必要があります。				有効性	目標数値は達成できたか。	5,3,1,0																												
									効率性	コスト・人員効率はどうか。	5,3,1,0																											
									先駆性・独創性	他の見本となりえるか。	5,3,1,0																											
									A:事業拡充 B:現状維持 C:内容の見直し又は委託の検討 D:縮小・終期設定 E:休止・廃止																													



**平成 29 年度 事業成果説明書 兼 評価書**

事業番号	121	事業名	不法投棄廃棄物処理事業				会計区分	一般会計													
担当課	町民生活課		担当係	環境衛生係		事業区分	<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 継続														
予算区分	款	4	衛生費	項	2	清掃費	目	1	じん芥処理費												
年度	最終予算額 (千円)	決算額 (千円)	事業費財源内訳 (千円)					備考 (その他収入の内訳)													
			国庫支出金	県支出金	その他収入	起債	一般財源														
平成29年度	339	298	0	0	0	0	298														
平成29年度(明許)																					
経費の内訳	報酬254千円、需用費3千円、委託料41千円																				
活動項目	単位	年度	27(実績)	28(実績)	29(実績)	30(計画)	31(計画)														
		目標																			
		実績																			
		達成率	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!													
		目標																			
		実績																			
		達成率	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!													
事業対象	町内全域																				
事業目的	不法投棄の防止及び早期発見、不法投棄廃棄物を撤去し地域環境の保全、美化を図ります。																				
事業の 主な 実施状況	1 不法投棄監視員2人が、月2回のパトロールを行い、不法投棄の早期発見を行いました。 <table border="1" style="width:100%; margin-top: 5px;"> <thead> <tr> <th>地区</th> <th>監視員</th> <th>回数</th> <th>主な不法投棄</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>東伯地区</td> <td>1人</td> <td>24回</td> <td>加勢蛇川堤防の焼却灰、山林の家庭ごみ・家電・衣類等</td> </tr> <tr> <td>赤碕地区</td> <td>1人</td> <td>24回</td> <td>山林の家庭ごみ・タイヤ、海岸の家庭ごみ、ポート赤碕周辺の靴等</td> </tr> </tbody> </table>									地区	監視員	回数	主な不法投棄	東伯地区	1人	24回	加勢蛇川堤防の焼却灰、山林の家庭ごみ・家電・衣類等	赤碕地区	1人	24回	山林の家庭ごみ・タイヤ、海岸の家庭ごみ、ポート赤碕周辺の靴等
	地区	監視員	回数	主な不法投棄																	
東伯地区	1人	24回	加勢蛇川堤防の焼却灰、山林の家庭ごみ・家電・衣類等																		
赤碕地区	1人	24回	山林の家庭ごみ・タイヤ、海岸の家庭ごみ、ポート赤碕周辺の靴等																		
2 不法投棄廃棄物が発見された場合、早期に撤去しました。また、再発防止のために、看板を設置するとともに、監視カメラを設置し状況の監視を行いました。 <table border="1" style="width:100%; margin-top: 5px;"> <thead> <tr> <th>設置箇所</th> <th>設置期間</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>6箇所</td> <td>58日間</td> </tr> </tbody> </table> <div style="display: flex; justify-content: space-around; margin-top: 10px;">   </div>									設置箇所	設置期間	6箇所	58日間									
設置箇所	設置期間																				
6箇所	58日間																				
成果と 課題	<b>【前年度課題の概要】</b> <ol style="list-style-type: none"> <li>近年大規模な不法投棄事案はありませんが、農業系の廃棄物の不法投棄、また不法野焼きが目立つ為、関係課や県、警察などと連携していきます。</li> <li>現在、監視カメラ1台で、不法投棄の注意箇所に随時設置していますが、継ぎ目の無い監視を行う上で監視カメラの台数が不足しています。</li> </ol>																				
	<b>【成果及び前年度課題に対する対応】</b> <ol style="list-style-type: none"> <li>農業系の野焼き等の苦情に対しては、関係課と協力しながら指導等行いました。</li> <li>監視カメラ1台を用いて、場所や設置位置など検討しながら、不法投棄の監視を行いました。</li> </ol>																				
所管課の 評価	<b>【次年度に向けての課題】</b> <ol style="list-style-type: none"> <li>不法投棄をなくすため、監視とともに啓発を行っていく必要があります。</li> <li>監視カメラなどを効率的に運用し、不法投棄の検視を続けていく必要があります。</li> </ol>																				
	評価項目	必要性	妥当性	公平性	有効性	効率性	先駆性 独創性	必要性	住民ニーズ、事業の必要性は。	10,7,3,0											
評価点	必要性	7	10	1	3	3	1	妥当性	行政必須か、委託の可能性は。	10,7,3,0											
	妥当性							公平性	受益者の偏りはないか。	5,3,1,0											
	公平性							有効性	目標数値は達成できたか。	5,3,1,0											
	有効性							効率性	コスト・人員効率はどうか。	5,3,1,0											
合計点	25	総合評価	B	不法投棄は未だに事案が発生しており、継続して事業に取り組む必要があります。				先駆性・独創性	他の見本となりえるか。	5,3,1,0											

平成 29 年度 事業成果説明書 兼 評価書

事業番号	123	事業名	し尿処理対策				会計区分	一般会計		
担当課	町民生活課		担当係	環境衛生係		事業区分	<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 継続			
予算区分	款	4	衛生費	項	2	清掃費	目	2	し尿処理費	
年度	最終予算額 (千円)	決算額 (千円)	事業費財源内訳 (千円)					備考 (その他収入の内訳)		
			国庫支出金	県支出金	その他収入	起債	一般財源			
平成29年度	27,552	27,492	0	0	0	0	27,492			
平成29年度(明許)										
経費の内訳	需用費35千円、ふるさと広域連合負担金(し尿処理)27,457千円									
活動項目	単位	年度	27(実績)	28(実績)	29(実績)	30(計画)	31(計画)			
		目標								
		実績								
		達成率	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!		
		目標								
		実績								
		達成率	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!		
事業対象	琴浦町住民、事業所(下水道整備が済んでいない地区等)									
事業目的	し尿の適正処理を実施し、生活環境の保全及び公衆衛生の向上を図ります。									
事業の 主な 実施状況	1 鳥取中部ふるさと広域連合の処理施設(クリーンセンター)で、汲み取ったし尿、浄化槽汚泥を一括処理するための経費を負担しました。 し尿等回収量									
		H26	H27	H28	H29					
	し尿	3,480,704ℓ	3,215,690ℓ	2,974,890ℓ	2,751,640ℓ					
浄化槽汚泥	1,596,200ℓ	1,651,660ℓ	1,430,950ℓ	1,261,250ℓ						
農業集落排水汚泥	1,122,750ℓ	1,128,420ℓ	1,218,420ℓ	1,177,720ℓ						
	し尿処理状況									
成果と 課題	<b>【前年度課題の概要】</b> 1 琴浦町の下水道整備は平成32年度完成予定であり、クリーンセンターの設備の老朽化により新設も検討されており、必用最小限度の施設となるよう、下水道への接続を促進する必要があります。 2 下水道整備終了後は、接続促進による下水道事業の収支改善のため、下水道所管課がし尿処理の事務も行う必要があります。									
	<b>【成果及び前年度課題に対する対応】</b> 1 下水道整備に伴い下水道への接続が進み、回収量は順調に減少してきています。 2 引き続き、下水道整備完了を見据えながら、関係課と協議を進めます。									
	<b>【次年度に向けての課題】</b> 1 下水道接続や合併浄化槽設置への啓発を行い、下水処理人口を増加させていく必要があります。									
所管課の 評価	評価項目	必要性	妥当性	公平性	有効性	効率性	先駆性 独創性	必要性	住民ニーズ、事業の必要性は。	10,7,3,0
	評価点	7	10	3	3	3	1	妥当性	行政必須か、委託の可能性は。	10,7,3,0
									公平性	受益者の偏りはないか。
合計点	27	総合評価	B	町民の生活環境保全のため、継続して事業実施する必要があります。				有効性	目標数値は達成できたか。	5,3,1,0
								効率性	コスト・人員効率はどうか。	5,3,1,0
								先駆性・独創性	他の見本となりえるか。	5,3,1,0
								A:事業拡充 B:現状維持 C:内容の見直し又は委託の検討 D:縮小・終期設定 E:休止・廃止		

**平成 29 年度 事業成果説明書 兼 評価書**

事業番号	1169	事業名	国県返納金				会計区分	一般会計																										
担当課	町民生活課			担当係	保険係		事業区分	<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 継続																										
予算区分	款	12	諸支出金	項	1	諸費	目	1	国県支出金返納金																									
年度	最終予算額 (千円)	決算額 (千円)	事業費財源内訳 (千円)					備考 (その他収入の内訳)																										
			国庫支出金	県支出金	その他収入	起債	一般財源																											
平成29年度	1,013	1,012	0	0	0	0	1,012																											
平成29年度(明許)																																		
経費の内訳	償還金、利子及び割引料 1,012千円																																	
活動項目	単位	年度	27(実績)	28(実績)	29(実績)	30(計画)	31(計画)																											
		目標																																
		実績																																
		達成率	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!																							
		目標																																
		実績																																
		達成率	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!																							
事業対象	国																																	
事業目的	平成28年度自立支援医療事業と未熟児養育医療国庫負担金の交付申請額と実績額との差額を次年度予算で精算するものです。																																	
事業の 主な 実施状況	① 平成28年度の事業実績に基づき、次のとおり国庫負担金の返還を行いました。																																	
	<p>平成28年度未熟児養育医療 (単位:円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>交付申請額</th> <th>実績額</th> <th>返納額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>未熟児医療</td> <td>150,900</td> <td>5,504</td> <td>145,396</td> </tr> </tbody> </table> <p>平成28年度自立支援医療事業 (単位:円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>交付申請額</th> <th>実績額</th> <th>返納額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>育成医療返納分</td> <td>600,000</td> <td>228,733</td> <td>371,267</td> </tr> <tr> <td>更正医療返納分</td> <td>9,927,000</td> <td>9,779,593</td> <td>147,407</td> </tr> <tr> <td>療養介護医療返納分</td> <td>4,302,000</td> <td>3,953,814</td> <td>348,186</td> </tr> </tbody> </table>												交付申請額	実績額	返納額	未熟児医療	150,900	5,504	145,396		交付申請額	実績額	返納額	育成医療返納分	600,000	228,733	371,267	更正医療返納分	9,927,000	9,779,593	147,407	療養介護医療返納分	4,302,000	3,953,814
	交付申請額	実績額	返納額																															
未熟児医療	150,900	5,504	145,396																															
	交付申請額	実績額	返納額																															
育成医療返納分	600,000	228,733	371,267																															
更正医療返納分	9,927,000	9,779,593	147,407																															
療養介護医療返納分	4,302,000	3,953,814	348,186																															
成果と 課題	<b>【前年度課題の概要】</b>																																	
	① 法律に基づいた事業であり大きな課題はありませんが、引き続き適切な事業実施に努めていく必要があります。																																	
	<b>【成果及び前年度課題に対する対応】</b>																																	
① 法律に基づき適切に事務を行うよう努めました。																																		
<b>【次年度に向けての課題】</b>																																		
① 次年度も引き続き、法律に基づき適切な事務を行うよう心掛けます。																																		
所管課の 評価	評価項目	必要性	妥当性	公平性	有効性	効率性	先駆性 独創性	必要性	住民ニーズ、事業の必要性は。	10,7,3,0																								
	評価点	7	7	3	3	3	1	妥当性	行政必須か、委託の可能性は。	10,7,3,0																								
								公平性	受益者の偏りはないか。	5,3,1,0																								
合計点	24	総合評価	B	法定の事業のため、現状維持とします。						A:事業拡充 B:現状維持 C:内容の見直し又は委託の検討 D:縮小・終期設定 E:休止・廃止																								

**平成 29 年度 事業成果説明書 兼 評価書**

事業番号		事業名	保険給付費			会計区分	国民健康保険特別会計		
担当課	町民生活課		担当係	保険係		事業区分	□新規 ■継続		
予算区分	款	2	保険給付費			項	目		
年度	最終予算額 (千円)	決算額 (千円)	事業費財源内訳 (千円)					備考 (その他収入の内訳)	
			国庫支出金	県支出金	その他収入	起債	一般財源		
平成29年度	1,620,466	1,604,720	347,465	61,834	881,738	0	313,683	前期高齢者交付金 740,871千円 療養給付費等交付金 29,582千円 繰入金 基盤安定 69,487千円 出産育児 2,800千円 財政安定化 26,825千円 法定外 4,638千円 延滞金 3,924千円 第三者納付金 341千円 返納金 3,230千円 雑入 40千円	
経費の内訳		負担金、補助金及び交付金 1,604,720千円							

事業対象 国民健康保険被保険者、鳥取県国民健康保険団体連合会

事業目的 被保険者に対して、必要な医療を安心して受けていただくことを目的とします。

① 国民健康保険の被保険者に対して次のとおり保険給付を行いました(審査支払手数料を除く)。

平均被保険者数 一般:4,379人 退職:91人

(単位:千円)

給付種別	内容	区分	件数	支払額
療養給付費	医療費から被保険者の自己負担を除いた部分を保険給付しました。	一般	72,141	1,349,158
		退職	1,317	22,456
療養費	補装具、柔道整復、はり・きゅう・あんま、マッサージ等に関する保険給付を行いました。	一般	675	4,417
		退職	6	33
高額療養費	1ヶ月に支払った医療費が一定の限度額を超えた分を保険給付しました。	一般	3,459	216,727
		退職	26	2,558
高額介護合算療養費	1年間に支払った医療費と介護サービス費が一定の限度額を超えた分を保険給付しました。	一般	6	252
		退職	1	52
出産育児一時金	被保険者が出産したときの費用を支払いました(最大42万円/件)。		10	4,200
葬祭費	被保険者が死亡したときに喪主に支給しました(2万円/件)。		29	580
移送費	医師の指示により移送された際の費用を保険給付するものです。		0	0
審査支払手数料	鳥取県国保連合会へレセプト処理手数料として払いました。		80,846	4,287

② 給付の未申請者に対して次のとおり勧奨を行いました。

高額療養費	1,138件	※高額療養費は2ヶ月毎に定期的実施
高額介護合算療養費	6件	
葬祭費	2件	

③ 被保険者数の推移について

人口減少に伴い、国保の被保険者数も減少が続いています。その一方で、65歳以上の高齢者が被保険者全体に占める割合は増加しています。また、近年の社会保険の基準緩和の影響のせい、町人口に占める国保被保険者の割合も減少しています。

年度	町人口 (人)	国保被保険者数(人)		高齢者率 (%)	国保加入率 (%)
		全体	65歳以上		
H25	18,508	5,286	2,074	39.2%	28.6%
H26	18,315	5,047	2,171	43.0%	27.6%
H27	18,055	4,784	2,133	44.6%	26.5%
H28	17,870	4,525	2,089	46.2%	25.3%
H29	17,653	4,355	2,061	47.3%	24.7%

※被保険者数、町人口は各年度3月31日現在です。

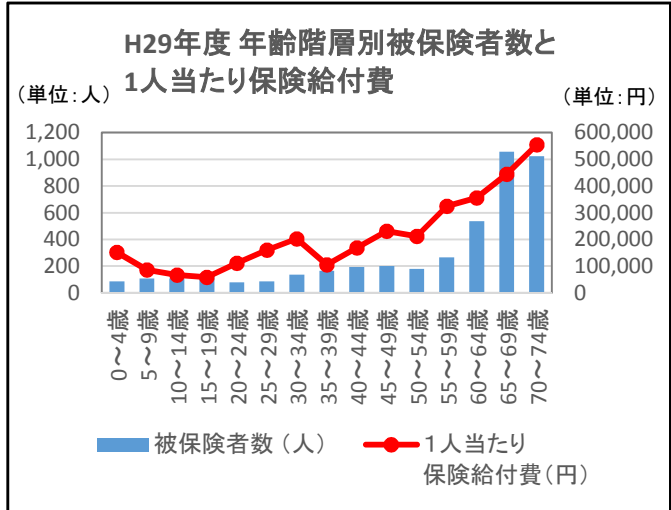
平成 29 年度 事業成果説明書 兼 評価書

事業番号	事業名	保険給付費	会計区分	国民健康保険特別会計
担当課	町民生活課	担当係	保険係	事業区分
予算区分	款	2	保険給付費	項
				目

④ 年齢階層別の被保険者数と1人当たり保険給付費について

年齢階層別の被保険者数は、全体の約半数を65歳以上の高齢者が占めています。また、1人当たり保険給付費については多少のばらつきはありますが、年齢階層が上がるごとに保険給付費も上昇する傾向にあるといえます。

年齢階層	被保険者数(人)	1人当たり保険給付費(円)
0～4歳	86	151,562
5～9歳	108	86,152
10～14歳	107	67,004
15～19歳	129	59,084
20～24歳	78	110,899
25～29歳	87	160,067
30～34歳	136	202,041
35～39歳	166	105,402
40～44歳	195	168,968
45～49歳	202	230,706
50～54歳	180	211,429
55～59歳	266	325,195
60～64歳	537	356,128
65～69歳	1,056	443,940
70～74歳	1,022	554,316
合計	4,355	

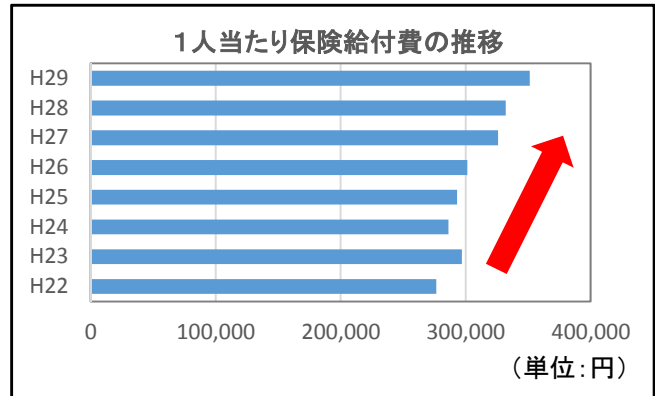


※被保険者数はH30年3月31日現在、1人当たり保険給付費はH29年度の各年齢階層の平均値です。

⑤ 1人当たり保険給付費の推移について

1人当たり保険給付費の推移を見てみると、全体的に年々増加傾向にあります。これは、1人当たり保険給付費の高い高齢者が被保険者全体に占める割合が増えてきたことが大きな原因と考えられます。

年度	1人当たり保険給付費(円)
H22	276,534
H23	296,920
H24	286,215
H25	293,039
H26	301,372
H27	325,940
H28	332,169
H29	351,208



成果と課題

【前年度課題の概要】

① 主に法定の事業に要する義務的経費のため目立った課題は見当たりませんが、適切な事業執行ができるよう、常に課題意識を持って取り組む必要があります。

【成果及び前年度課題に対する対応】

- ① 各種医療給付について資格確認や給付内容の確認を行い、給付の適正化を図りました。
- ② 高額療養費等の未申請者に対して勧奨を行い、未支給を減らすよう心掛けました。

【次年度に向けての課題】

① 前年度に引き続き、適切な医療給付を行えるよう取り組んでいきます。

所管課の評価	評価項目	必要性	妥当性	公平性	有効性	効率性	先駆性 独創性	必要性	住民ニーズ、事業の必要性は。	10,7,3,0
	評価点	10	10	1	3	3	0	妥当性	行政必須か、委託の可能性は。	10,7,3,0
								公平性	受益者の偏りはないか。	5,3,1,0
合計点	27	総合評価		B	法定の医療給付であり、町民の健康保持に一定の役割を果たし続けていることから現状維持としました。				A:事業拡充 B:現状維持 C:内容の見直し又は委託の検討 D:縮小・終期設定 E:休止・廃止	

**平成 29 年度 事業成果説明書 兼 評価書**

事業番号		事業名	保健事業費			会計区分	国民健康保険特別会計		
担当課	町民生活課		担当係	保険係		事業区分	<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 継続		
予算区分	款		項			目			
年度	最終予算額 (千円)	決算額 (千円)	事業費財源内訳 (千円)					備考 (その他収入の内訳)	
			国庫支出金	県支出金	その他収入	起債	一般財源		
平成29年度	14,533	13,305	2,412	3,181	580	0	7,132	職員給与等繰入548千円 延滞金 32千円	
経費の内訳	賃金 897千円、報償費 100千円、需用費 290千円、役務費 489千円、委託料11,529千円								
活動項目	単位	年度	27(実績)	28(実績)	29(実績)	30(計画)	31(計画)		
特定健康診査受診率	%	目標	55%	60%	60%	60%	60%		
		実績	38.70%	34.30%	32.60%				
		達成率	70%	57%	54%	0%	0%		
特定保健指導実施率	%	目標	55%	60%	60%	60%	60%		
		実績	21%	33.80%	50.40%				
		達成率	38%	56%	84%	0%	0%		
事業対象	国民健康保険被保険者、その他町民(エイズ予防啓発のみ)								
事業目的	医療費の増加を抑制し、保険財政の安定化を図ることを目的とします。								
事業の 主な 実施状況	① 増え続ける医療費の適切な抑制を図るため、次のとおり保健事業を実施しました。								
	(単位:千円)								
	事業名	内容				実績	支払額		
	エイズ予防啓発	12月7日に東伯中、赤碕中で中学3年生(及び保護者等)を対象とした性教育講演会を行いました。				生徒 159人 他(保護者等)	113		
		1月3日の成人式でエイズ予防啓発のパンフレットを配布しました。				新成人 157人			
	ジェネリック医薬品普及啓発	保険証更新時等にジェネリック医薬品希望カード・シールを配布しました。				2,631世帯 ※定期更新時	281		
		ジェネリック医薬品差額通知を対象者に送付しました(年4回)。				延べ740人			
	医療費通知	医療費通知を対象者に送付し、医療費に対する関心を促しました(年3回、6ヶ月分)。				延べ6,343世帯	548		
特定健康診査	特定健康診査を行い、生活習慣病の予防や重症化の抑制を図りました。				1,206人 受診率 32.6%	8,877			
特定保健指導	特定健診の結果から、生活習慣病の発症リスクが高い人に対して保健指導を行いました。				85人 実施率 50.4%	362			
人間ドック助成	疾病の早期発見及び健康増進を図るため、人間ドックの受診費用の一部助成を行ないました。				108人	3,124			
成果と課題	<b>【前年度課題の概要】</b>								
	① 1人当たり医療費が増加し続けていることから、様々な視点から医療費適正化に向けて取り組んでいく必要があります。								
	<b>【成果及び前年度課題に対する対応】</b>								
① 平成28年度から2年連続して特定健診の受診率が低下しています。									
② 特定保健指導の実施率は昨年度から大幅に上昇しました。これは、集団セット検診会場で初回面談や利用勧奨に取り組んだ結果だと思われます。									
<b>【次年度に向けての課題】</b>									
① 増え続ける医療費の問題を根本から解決するためには定期的な健診等による病気の早期発見・早期治療が必要です。特定健診の受診率向上に向けて、引き続き関係部署と連携して取り組みます。									
所管課の 評価	評価項目	必要性	妥当性	公平性	有効性	効率性	先駆性 独創性	必要性 住民ニーズ、事業の必要性は。	10,7,3,0
	評価点	7	7	1	1	3	0	行政必須か、委託の可能性は。	10,7,3,0
								受益者の偏りはないか。	5,3,1,0
								目標数値は達成できたか。	5,3,1,0
合計点	19	総合評価	B	被保険者の健康保持と医療費の増加抑制のため、継続していくべきと考え現状維持としました。				A:事業拡充 B:現状維持 C:内容の見直し又は委託の検討 D:縮小・終期設定 E:休止・廃止	

**平成 29 年度 事業成果説明書 兼 評価書**

事業番号		事業名	その他国保に関する事業				会計区分	国民健康保険特別会計		
担当課	町民生活課		担当係	保険係		事業区分	<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 継続			
予算区分	款		項			目				
年度	最終予算額 (千円)	決算額 (千円)	事業費財源内訳 (千円)					備考 (その他収入の内訳)		
			国庫支出金	県支出金	その他収入	起債	一般財源			
平成29年度	933,600	926,329	148,501	40,078	617,405	0	120,345	療養給付費等交付金 2,722千円 高額医療費共同事業 交付金 66,806千円 保険財政共同安定化事 業交付金 492,523千円 職員給与等繰入 22,073千円 基盤安定繰入31,016千円 延滞金 2,265千円		
経費の内訳	給料 6,364千円、職員手当等 3,759千円、共済費 1,647千円、負担金、補助金及び交付金 874,170千円、償還金、利子及び割引料 31,832千円、その他 8,557千円									
事業対象	国民健康保険被保険者、職員等、諸団体									
事業目的	国民健康保険事業の円滑な運営を図ることを目的とします。									
事業の 主な 実施状況	① 保険給付、保健事業以外に、国民健康保険の円滑な運営のため、次のとおり事業を実施しました。 (単位:千円)									
	事業名		内容					支払額		
	一般管理費		正規職員2名、臨時職員1名、レセプト点検員等の給与・賃金を支払いました。					14,427		
			国保連合会への各種手数料等の事務経費を支払いました。					7,614		
	運営協議会費		国保運営協議会を2回(11月、2月)開催しました。					33		
	後期高齢者支 援金等		後期高齢者医療(主に75歳以上の人)が加入する医療保険)の財源 として、診療報酬支払基金へ支援金を支払いました。					245,081		
	前期高齢者納 付金等		保険者間の前期高齢者(65歳~74歳の人)医療費負担の平準化のため、 診療報酬支払基金へ納付金を支払いました。支払った納付金は再分配さ れ、前期高齢者交付金として交付されました(740,831千円)。					918		
	老人保健拠出金		老人保健に関する事務費として診療報酬支払基金へ支払いました。					6		
	介護納付金		介護保険の財源として、被保険者の納めた保険税(うち介護分)等を 基に診療報酬支払基金へ支払いました。					90,704		
	高額医療費共 同事業拠出金		県内市町村間の医療費水準を平準化するため、一定の条件を満た した医療費を持ち寄り再分配する共同事業を行いました。					54,820		
保険財政共同安 定化事業拠出金		※拠出金を国保連合会にいったん支出し、再分配したものを交付金 として受け取ります。					480,893			
諸支出金		保険税が過誤納となったときの還付金・還付加算金を支払いました。 前年度以前の国庫支出金等を返還しました。					1,983 29,850			
成果と 課題	【前年度課題の概要】									
	① 主に法定の事業に要する義務的経費のため目立った課題は見当たりませんが、適切な事業執行 ができるよう、常に課題意識を持って取り組む必要があります。									
	【成果及び前年度課題に対する対応】									
	① 事業の多くが法定の義務的な事業のため、適切な予算管理、事業執行に取り組みました。 ② 消耗品、通信運搬費等の事務経費は必要最小限に抑えました。									
所管課の 評価	【次年度に向けての課題】									
	① 平成30年度より国保の運営が従来の市町村単位から県単位となることから、県に移管される事業 や廃止となる事業、新たに生まれる事業等、内容に大きな変化が生じます。新たな事業についても 安定した事業運営を心掛けます。									
	評価項目	必要性	妥当性	公平性	有効性	効率性	先駆性 独創性	必要性	住民ニーズ、事業の必要性は。	10.7,3.0
	評価点	7	7	1	3	3	0	妥当性	行政必須か、委託の可能性は。	10.7,3.0
合計点	21	総合 評価	B	平成30年度より大幅な制度改正が行われますが、 法定の事業という意味で現状維持としました。				公平性	受益者の偏りはないか。	5.3,1.0
								有効性	目標数値は達成できたか。	5.3,1.0
							効率性	コスト・人員効率はどうか。	5.3,1.0	
							先駆性・独創性	他の見本となりえるか。	5.3,1.0	
							A:事業拡充 B:現状維持 C:内容の見直し又は委託の検討 D:縮小・終期設定 E:休止・廃止			

**平成 29 年度 事業成果説明書 兼 評価書**

事業番号		事業名	後期高齢者医療			会計区分	後期高齢者医療特別会計																	
担当課	町民生活課		担当係	保険係		事業区分	<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 継続																	
予算区分	款		項			目																		
年度	最終予算額 (千円)	決算額 (千円)	事業費財源内訳 (千円)					備考 (その他収入の内訳)																
			国庫支出金	県支出金	その他収入	起債	一般財源																	
平成29年度	209,116	207,429	0	0	64,783	0	142,646	繰入金 63,939千円 延滞金 201千円 保険料還付金610千円 還付加算金33千円																
平成29年度(明許)																								
経費の内訳	負担金、補助及び交付金 205,549千円 その他 1,880千円																							
活動項目	単位	年度	27(実績)	28(実績)	29(実績)	30(計画)	31(計画)																	
		目標																						
		実績																						
		達成率	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!															
		目標																						
		実績																						
		達成率	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!															
事業対象	後期高齢者医療被保険者																							
事業目的	後期高齢者医療制度を円滑に運営します。																							
事業の 主な 実施状況	① 後期高齢者医療の被保険者に対して、保険証等の交付を行いました。 琴浦町後期高齢者医療被保険者数 3,490人(平成30年3月末時点) 定期更新 3,491人(8月1日時点) 新規年齢到達者数 256人(平成29年5月～平成30年4月年齢到達者)  ② 低所得者への保険料軽減分を保険基盤安定制度分として、後期高齢者医療広域連合へ納付しました。 内訳(平成29年10月20日時点) <table border="1" style="margin: 10px auto;"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>対象者数(人)</th> <th>軽減額(円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>7割軽減(9割、8.5割軽減)</td> <td>1,635</td> <td>47,181,120</td> </tr> <tr> <td>5割軽減</td> <td>412</td> <td>8,522,550</td> </tr> <tr> <td>2割軽減</td> <td>260</td> <td>2,159,400</td> </tr> <tr> <td>旧被扶養者5割軽減(7割軽減)</td> <td>233</td> <td>4,839,180</td> </tr> </tbody> </table> 軽減額のうち3/4は県負担									区分	対象者数(人)	軽減額(円)	7割軽減(9割、8.5割軽減)	1,635	47,181,120	5割軽減	412	8,522,550	2割軽減	260	2,159,400	旧被扶養者5割軽減(7割軽減)	233	4,839,180
区分	対象者数(人)	軽減額(円)																						
7割軽減(9割、8.5割軽減)	1,635	47,181,120																						
5割軽減	412	8,522,550																						
2割軽減	260	2,159,400																						
旧被扶養者5割軽減(7割軽減)	233	4,839,180																						
成果と 課題	【前年度課題の概要】 ① 法律に基づいた事業であり大きな課題はありませんが、引き続き適切な事業実施に努めていく必要があります。  【成果及び前年度課題に対する対応】 ① 被保険者証の発送、保険料の取り扱いなど円滑に業務を行うことに努めました。  【次年度に向けての課題】 ① 次年度も引き続き、法律に基づき適切な事務を行うよう心掛けます。																							
所管課の 評価	評価項目	必要性	妥当性	公平性	有効性	効率性	先駆性 独創性	必要性	住民ニーズ、事業の必要性は。	10,7,3,0														
								妥当性	行政必須か、委託の可能性は。	10,7,3,0														
								公平性	受益者の偏りはないか。	5,3,1,0														
								有効性	目標数値は達成できたか。	5,3,1,0														
	評価点	10	10	3	3	3	1	効率性	コスト・人員効率はどうか。	5,3,1,0														
								先駆性・独創性	他の見本となりえるか。	5,3,1,0														
	合計点	30	総合 評価	B	後期高齢者医療制度を円滑に運営するため継続が 必要な事業です。			A:事業拡充 B:現状維持 C:内容の見直し又は委託の検討 D:縮小・終期設定 E:休止・廃止																